

平成18 (2006) 年度

KDI

神奈川県景気動向指数 年度報

平成19年10月

平成18(2006)年度

KDI

神奈川県景気動向指数 年度報

平成19年10月

I 平成18年度総括		ページ
1	平成18年度のKDI（神奈川県景気動向指数）の概要	1
2	平成18年度の系列ごとの動き	2
3	平成18年度変化方向表	3
II KDIでみる景気の動き		ページ
4	景気動向指数のみかた	4
5	景気動向を見る手がかり	7
6	景気基準日付	8
7	累積指数グラフ	9
8	長期時系列データ	10
9	KDI採用指標一覧	13
10	個別指標の推移をみるために	14
11	個別指標の推移（一致系列）	18
12	個別指標の推移（先行系列）	25
13	個別指標の推移（遅行系列）	29
14	ヒストリカルDI	32
15	景気動向指数検討委員会と採用指標の改訂状況	34
III KDIと他の経済指標		ページ
16	県民経済計算と景気動向	35
17	KDIと県内景気指標	36
18	平成18年度 県内の経済概況	38
19	平成18年度 全国の経済概況	39
20	平成18年度 主な出来事	40

ご利用にあたって

KDI（神奈川県景気動向指数）は平成10年2月の公表開始以来、月報により公表を続けていますが、今回、初めて年度報を作成しました。

年度報では、景気動向指数に関する用語の解説を多く取り入れました。また、指数について昭和51年まで遡及した値をとりまとめており、長期時系列を参照できるようにしています。

利用上の注意

- (1) 景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済分野の時系列データのうち、重要かつ景気に敏感な動きを示す複数の指標を統合した「総合的な景気指標」です。
- (2) 景気動向指数は、景気が拡張傾向あるいは後退傾向のいずれにあるか（方向）を判断する指標であり、景気変化の強さや水準を表すものではありません。このため、現実の経済活動の中で感じ取られる「実感」とは異なることがあります。
- (3) 神奈川県では、景気動向指数としてDiffusion Indexを作成しています。KDIはKanagawa Diffusion Index という造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。
- (4) KDIは、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去に遡って改訂します。
- (5) 本書に掲載の数値は、平成19年7月31日現在のものを使用しており、過去に公表した数値とは異なることがあります。
- (6) 本書では、内閣府が作成し公表する景気動向指数を「全国の景気動向指数」として掲載しています。

1 平成18年度のKDI（神奈川県景気動向指数）の概要

平成18年度の特徴

- 景気の現状を示す**一致指数**は、4月から11月までは50%を上下していましたが、12月から3月にかけて4か月連続で50%を下回りました。
- 景気の先行き（予感）を示す**先行指数**は、4月から7月まで4か月連続で50%を上回っていましたが、8月から3月にかけて、8か月連続で50%を下回りました。
- 景気に遅れて動きを示す**遅行指数**は、4月から10月までは、概ね50%又は50%を上回っていましたが、11月から2月にかけて4か月連続で50%を下回りました。

指数の動き 神奈川県と全国の比較

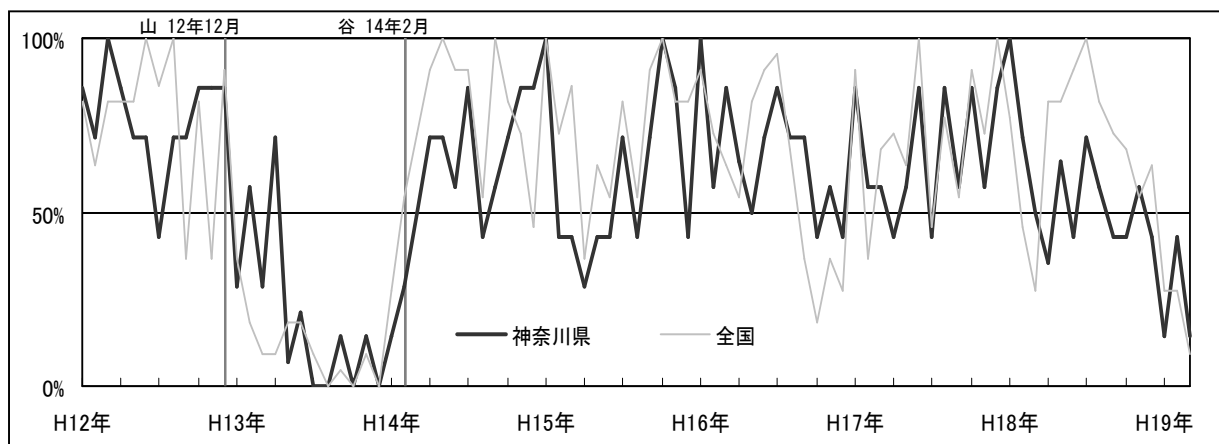
単位：%

月		H18.4	5	6	7	8	9	10	11	12	H19.1	2	3
神奈川県	先行指数	71.4	85.7	78.6	71.4	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6
	一致指数	35.7	64.3	42.9	71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9	14.3	42.9	14.3
	遅行指数	50.0	16.7	50.0	50.0	100.0	83.3	100.0	41.7	33.3	33.3	16.7	50.0
全国	先行指数	54.2	70.8	58.3	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	33.3
	一致指数	81.8	81.8	90.9	100.0	81.8	72.7	68.2	54.5	63.6	27.3	27.3	9.1
	遅行指数	83.3	83.3	83.3	100.0	58.3	83.3	33.3	83.3	75.0	75.0	33.3	66.7

注：網掛けは指数が50%未満の月です。

一致指数の動き 神奈川県と全国の比較

平成12年1月～平成19年3月の一致指数を比較

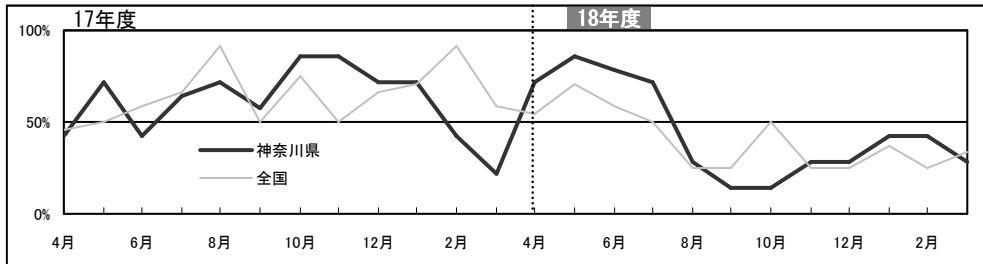


注：グラフ中の景気の山・谷は神奈川県のものを使用しています。

2 平成18年度の系列ごとの動き

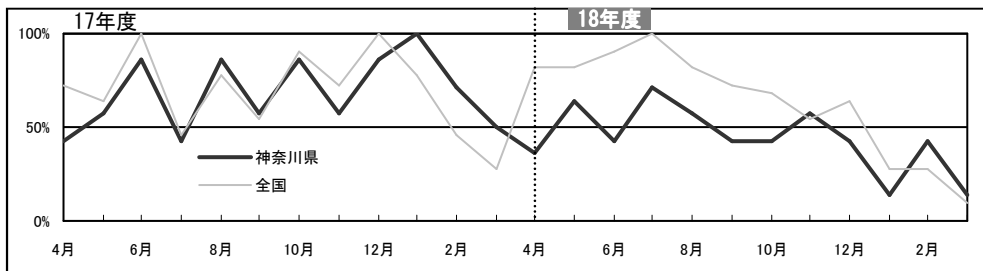
- 先行、一致、遅行の各系列ごとに、神奈川県と全国の平成17年度から18年度の値をグラフにしました。

先行指数の動き



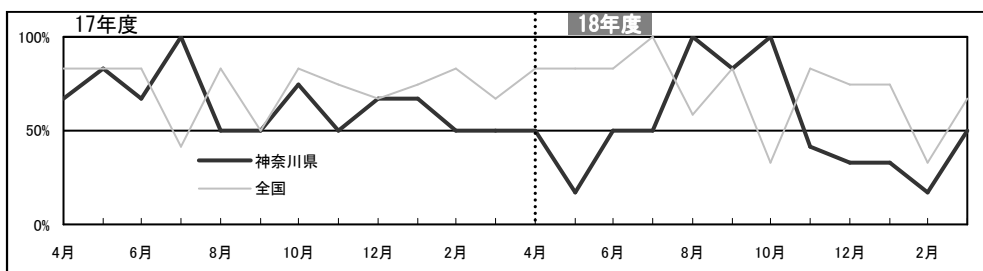
- 県の18年度の先行指数は、4月から7月まで4か月連続で50%を上回っていましたが、8月から3月にかけて、8か月連続で50%を下回りました。なお、17年度は7月から1月まで7か月続けて50%を上回りました。
- 全国の18年度の先行指数は、年度当初50%を上回ったものの、7月に50%となった後は概ね50%を下回りました。なお、17年度は4月が50%を下回ったものの、5月から3月まで11か月連続して50%以上でした。

一致指数の動き



- 県の18年度の一致指数は、4月から11月までは50%を上下していましたが、12月から3月にかけて4か月連続で50%を下回りました。なお、17年度は4月、7月が50%を下回りましたが、他の10か月は50%以上でした。
- 全国の18年度の一致指数は、7月に100%となるなど12月まで50%を上回っていましたが、1月以降は50%を下回りました。なお、17年度については1月まで概ね50%を上回っていましたが、2月から3月にかけて2か月連続で50%を下回りました。

遅行指数の動き



- 県の18年度の遅行指数は、4月から10月までは、概ね50%又は50%を上回っていましたが、11月から2月にかけて4か月連続で50%を下回りました。なお、17年度は全ての月で50%以上となりました。
- 全国の18年度の遅行指数は、10月と2月以外の10か月間50%を上回りました。なお、17年度は7月以外の11か月間50%以上でした。

3 平成18年度変化方向表

- 個別指標について18年度の変化方向をまとめました。

網掛けはマイナス(-)の変化方向

先行系列

	18年										19年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス	
1 県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	6	0	6	
2 県新規求人数(除く学卒)	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	5	0	7	
3 県所定外労働時間指数(製造業)	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	7	0	5	
4 県新設住宅着工床面積	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	7	0	5	
5 県乗用車新車新規登録・届出台数 ^{*注}	+	-	-	-	+	-	+	+	+	-	-	-	5	0	7	
6 県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	-	+	0	+	-	+	-	-	-	-	+	-	4	1	7	
7 日経商品指数(17種)・前年同月比	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	9	
拡張指標数 (+指標の合計)	5	6	5.5	5	2	1	1	2	2	3	3	2				
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7				
先行指数 (拡張指標数÷先行指標数)	71.4%	85.7%	78.6%	71.4%	28.6%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	42.9%	42.9%	28.6%				

注：普通乗用車、小型乗用車と軽乗用車の合計

一致系列

	18年										19年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス	
1 県生産指数(製造工業)	-	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	5	0	7	
2 県大口電力使用量	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	4	0	8	
3 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	+	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	7	0	5	
4 県投資財出荷指数	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	4	0	8	
5 県有効求人倍率(除く学卒)	0	0	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	8	
6 県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	7	0	5	
7 横浜港等輸出入通関実績 ^{*注}	-	+	-	+	+	+	+	-	+	-	+	-	7	0	5	
拡張指標数 (+指標の合計)	2.5	4.5	3	5	4	3	3	4	3	1	3	1				
採用指標数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7				
一致指数 (拡張指標数÷一致指標数)	35.7%	64.3%	42.9%	71.4%	57.1%	42.9%	42.9%	57.1%	42.9%	14.3%	42.9%	14.3%				

注：横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース

遅行系列

	18年										19年			変化方向の集計		
	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3月	プラス	もちあい	マイナス	
1 県在庫指数(製造工業)	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	5	0	7	
2 県普通営業倉庫保管残高	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	5	0	7	
3 県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	+	-	-	-	+	+	+	0	-	-	-	-	4	1	7	
4 県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	7	0	5	
5 県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	10	0	2	
6 家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	-	-	+	+	+	-	+	-	+	+	-	-	6	0	6	
拡張指標数 (+指標の合計)	3	1	3	3	6	5	6	2.5	2	2	1	3				
採用指標数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6				
遅行指数 (拡張指標数÷採用指標数)	50.0%	16.7%	50.0%	50.0%	100.0%	83.3%	100.0%	41.7%	33.3%	33.3%	16.7%	50.0%				

4 景気動向指数のみかた

景気変動と景気動向指数の関係

景気の変動は、私たちが暮らす経済社会の中に、意図したわけでもないのに自然に存在する経済の動向のひとつといえます。

多くの研究者や実務家が景気循環や経済予測を探究していますが、経済の秩序を解明し、景気の先行きをつかむことは、株価を予測することと同じほど困難ともいわれています。

このような中で景気動向指数は、景気変動する方向を明らかにするための指標となっています。すなわち、現在は、景気がよいといわれる拡張期なのか、悪いといわれる後退期にあるのかという局面の判断を示す指標のひとつとされています。

景気動向指数は、作成の簡便さや速報性に優れることが特徴であり、また後日になって、景気の山、景気の谷といった景気転換点を判定するためにも用いられています。

一方、景気動向指数では、景気の強弱や水準を示すことができません。生産指数やGDPなどが示すような、調査対象の実勢や規模はわからないのです。このため、現実の経済活動の中で感じ取る実感とは異なることがあります。

なお、景気の山や谷を示す景気転換点（景気基準日付といいます）の判定には、景気動向指数以外の経済指標も利用しています。また、景気基準日付を設定するためには、長期の移動平均をとることなどから、その年月から少なくとも9か月以上遅れて設定しています。

景気動向指数について

景気動向指数は、生産や雇用、消費や投資などの様々な経済活動を示す各種の統計を加工、合成して作成します。

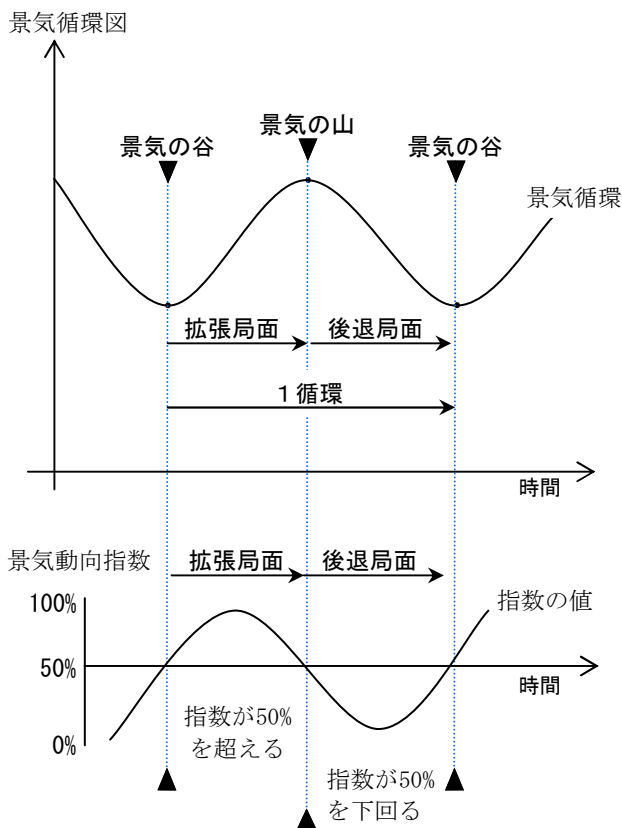
景気動向指数は英文でDiffusion Indexとなり、略してDIともよべます。これは景気変動の浸透状況を示すという意味になります。

KDI（神奈川県景気動向指数）は、Kanagawa Diffusion Indexという造語であり、景気動向指数の神奈川県版という意味です。KDIは、神奈川県内の景気動向をみるための指標となっています。なお、景気動向指数は、神奈川県以外にも内閣府が毎月作成し公表しています。また、多くの自治体や研究機関が独自に作成し公表しています。

景気循環図と景気動向指数

上が景気循環図

下が景気循環図に対応する景気動向指数です。



景気循環図と景気動向指数について

景気転換点とは景気の山・谷のことを意味します。景気の山とは、景気が拡張から後退に転ずる転換点であり、逆に景気の谷とは景気が後退から拡張へ転ずる転換点です。

景気の谷から次の景気の谷までを、景気の1循環といいます。この1循環の間に景気の拡張局面と後退局面があります。

拡張局面を回復期と拡張期に分け、後退局面を後退期と不況期に分ける4局面の見かたがありますが、KDIでは景気循環を拡張と後退の2局面で分類しています。

景気転換点となった年月を景気基準日付といいます。景気基準日付は⇒p. 8 参照

景気動向指数は、単月だけでは局面の判断はできません。

詳しくは「指数のみかた」⇒p. 6 参照

3つの指数

景気動向指数には先行、一致、遅行の3つの指数があります。先行指数は景気の先行き（予感）を示し、一致指数は景気にほぼ一致して動いて現状を示し、遅行指数は景気に遅れて動き、余韻を伝えるものをいいます。一般的に先行指数は、一致指数に対して数か月程度先行することから「景気の動きを予知」し、遅行指数は一致指数に対して半年から一年遅れることから「景気の転換点や局面の確認」に利用することができます。

先行指数<予感>
一致指数<実感>
遅行指数<余韻>

作成方法

景気動向指数は、①景気と対応性のある統計を選定し採用指標を決めて、②季節的変動を除去したうえで③3か月前の値と比べることにより作成します。

各採用指標の数値を3か月前と比較して、増加したときは+（プラス）を、減少したときは-（マイナス）を、変化のなかったときは0（もちあい）とします。ただし、景気が良ければ減少し、悪ければ増加する性質のある指標（企業倒産件数など）は、逆サイクルとよび、増加を-、減少を+とします。

生産指数		作成例	生産指数を使った例
季節調整済値			
08月	93.3		
09月	92.0		
10月	91.5		
11月	94.8	+	
12月	90.0	-	

実数値から季節変動を除去したもの

変化方向

11月は3か月前の8月と比較する。
 94.8 > 93.3なので増加している。
 この指標の11月の変化方向は
 プラス(+)で決定！
 同様に12月は9月と比べて
 90.0 < 92.0なのでマイナスで決定

注：値は仮設

作成方法（つづき）

プラス、マイナスまたはもちあいの評価をした後、先行、一致、遅行の系列ごとに、採用指標数に占めるプラス（拡張指標）の数を求めます。

その際、もちあいの場合は0.5として拡張指標数に加算します。

拡張指標数を求めた後、各系列ごとに次の算式で指数を出します。

$$\text{一致指数} = \frac{\text{拡張指標数}}{\text{採用指標数}} \times 100(\%)$$

（一致系列のうち）
（一致系列の）

先行指数は、この算式の「一致」を「先行」と読み替えて同様に計算します。遅行指数も同様です。

神奈川県では、先行系列として「県新設住宅着工床面積」など7本の指標を採用しています。一致系列として、「県生産指数」など7本の指標を採用しています。遅行系列として「県在庫指数」など6本の指標を採用しています。

採用指標一覧⇒p. 13参照

季節調整とは

統計調査等によって集計された値は、そのままでは毎年繰り返される規則的な増減を含んでいます。たとえば、天候や気温などの自然要因、ボーナスや決算月などの社会的制度・慣習、また月の日数の違いなどによって生じる増減などです。これらを季節変動とよび、景気変動とは区別しています。

景気変動を把握するためには、公表される統計の値（これを実数値とよんでいます）から、季節変動を除去する作業が必要です。これを季節調整とよんでいます。

季節調整の手法は種々存在し、KDIでは個々の指標ごとに最適と考えられる方法を選んでいきます。統計の作成元が公表する季節調整値を利用しているものや、独自で季節調整を行っているものがあります。その方法として、前年同月比や米センサス局法「X-12-ARIMA」を採用しています。

個別の指標の季節調整方法は⇒p. 13参照

X-12-ARIMAについては⇒p. 28参照

指数のみかた

景気の局面をみる

景気動向指数では、景気の拡張や後退の局面をみることができます。

一般的には「3か月連続基準」とよばれる見かたがあります。一致指数が3か月連続で50%を超えていれば「拡張」、逆に3か月連続で50%を下回れば「後退」の目安とするものです。

ただし、この拡張と後退の切り替わりが、後述する景気転換点を示しているのかは判断できません。景気転換点の判定は、個別指標の変化などを詳しく分析していく必要があります。

特に、指数が単月で50%を超えていることや下回っていることをもって、景気局面を拡張や後退と判断することはできません。

3か月連続基準の妥当性は⇒[下記右段参照](#)

景気転換点の判定

景気の山は、一致指数で50%超が続く時期から50%未満が続く時期の近辺と想定され、逆に景気の谷は、50%未満から50%超へと向かう時期の近辺と想定されます。

3か月連続基準などによって、景気の拡張や後退が想定されるようになった場合、それが景気転換点であるかが注目されることがあります。

神奈川県では景気転換点を、主要経済活動の中心的な転換点と位置づけています。

景気基準日付の作成にあたっては、まず、一致指数の各指標からヒストリカルD I^{*1}を作成します。その際、個別指標の山や谷の設定は、米国のNBER^{*2}で開発されたBry-Boschan法^{*3}により行います。

さらに、景気基準日付の設定にあたっては、景気動向指数以外の経済指標も利用し、学識者などから構成される神奈川県景気動向指数検討委員会を開催したうえ設定することとしています。

景気動向指数検討委員会については⇒[p. 34参照](#)

*1 ヒストリカルD Iについては⇒[p. 32参照](#)

*2 NBER: National Bureau of Economic Research
(全米経済研究所)

*3 ブライ・ボッシュン法⇒[p. 32参照](#)

KDI（神奈川県景気動向指数）の公表

KDIは、月報として当月分を翌々月の月末に公表しています。公表は、冊子を作成したうえ記者発表するほか、神奈川県庁ホームページへの公開などによって行っています。URLは⇒[巻末参照](#)

公表を開始したのは平成10年2月（平成9年11月分）です。以降、毎月公表しています。

時系列データは、遡及改訂したものを先行指数と一致指数で昭和51年1月以降、遅行指数では昭和55年1月以降を公表しています。

⇒[p. 10~12参照](#)

KDIの遡及改訂について

KDIで公表した値は、数値の連続性を保つため、採用指標の基準改訂や年間補正、また季節調整値の再計算などに応じて、過去に遡って改訂しています。

たとえば、工業生産指数は、毎年6月に前年1月~12月までの数値を補正しています。毎月勤労統計調査では、19年1月に、対象事業所の抽出替えに伴う指数のギャップ修正がありました。

これらによって、連鎖的にKDIの指数も遡及改訂を行いました。

季節調整値の再計算は⇒[p. 28参照](#)

KDIに採用する指標の見直しについて

KDIで利用する個別指標については、景気の一循環終了後を目安として改訂すべきかどうかを検討します。この検討は景気動向指数検討委員会にて行います。実際、過去2回、指標の改訂を行いました。

指標の改訂状況については⇒[p. 34参照](#)

参考：3か月連続基準の妥当性

神奈川県景気基準日付と一致指数における3か月連続基準の適合は次のとおりです。

3か月連続基準による景気転換のシグナルは全部で過去14回ありました。そのうち景気転換点として設定されたものは9回、設定されなかったものは5回ありました。

〈計数方法**〉（以下、3か月連続基準をシグナルといいます）

- 昭和55年6月から平成17年12月までを対象とする。
- 景気拡張(後退)期に、それと反対方向のシグナルがあるものをカウントし、シグナルの直前の月を基準として前後3か月計7か月の間に景気基準日付が設定されなかったものを、上記の「設定されなかったもの」としてカウントする。基準から前後2か月としても結果は変わらない。

**右記計数方法にかかる参考文献
浅子和美・福田慎一編(2003)
『景気循環と景気予測』東京大学出版会。

5 景気動向を見る手がかり

全国の景気動向指数

全国の景気動向指数は、内閣府経済社会総合研究所（旧経済企画庁に相当）の景気統計部が作成しています。

公表は月次で、当月分速報を翌々月上旬に公表し、中旬に改訂値を公表しています。

全国の景気動向指数には、KDIと同様に景気の方角性をみるためのDiffusion Index (DI)のほか、景気の量感を把握することを目的としたComposite Index(CI)があります。このうちDIは、先行系列12指標、一致系列11指標、遅行系列6指標からなります。

全国の個別指標については⇒p. 15参照

KDIとの関係

景気動向指数に採用している個別指標の数は、全国が29指標に対してKDIは20指標であり、少なくなっています。

これは、都道府県や地域単位で得られる月次の長期的な統計資料が全国のものに比べて極端に少ないためです。

このためKDIは各経済分野を代表する指標を網羅するという構成をとっておらず、より景気動向を敏感に反映している指標を選定して系列に採用しています。

経済分野ごとの状況や足もとの景況判断としては、下記のような資料や報告があります。

景気判断

景気がよい悪いといったコメントを景気の基調判断とよんでいます。KDIでは足もとの景気に対する基調判断は行っていません。官公庁による基調判断のある代表的な報告書は下記のとおりです。いずれもインターネット等から入手できます。

各報告書の18年度の基調判断は⇒p. 38～39参照

神奈川県内分	
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店）	
県内経済情勢報告（関東財務局横浜財務事務所）	
全国分	
月例経済報告（内閣府）	
金融経済月報（日本銀行）	

経済主体の分類

財・サービスの取引による実体経済をとらえようとする場合、次のような分類とそれらの関係が手がかりになります。

分類

- 財・サービスを需要する主体の分類
 - ・家計（消費者）による日用品ほか最終消費
 - ・企業による設備投資、建設投資など
 - ・政府による公共投資、最終消費
 - ・輸出＝諸外国からの需要（外需）
- 財・サービスを供給する主体の分類
 - ・企業による生産活動
 - ・諸外国からの輸入
- 生産活動を通じた所得分配の分類
 - ・労働者の所得
 - ・配当や利子などの財産所得
 - ・企業の所得
 - ・再生産のための減価償却
- 雇用・労働の分類
 - ・企業による求人＝労働需要
 - ・家計（消費者）による労働＝労働供給

各経済分野の規模と相互関係は⇒p. 35参照

関係*1

上記の分類による経済主体は相互に影響しあいます。そのなかでひとつの方角性をみるならば、需要の大きさが生産水準を決定し、生産が労働需要を生み出し、あわせて所得を形成します。その所得が分配され新たな消費や投資などの需要を生み出し、再び生産活動へとつながります。

KDIとの関係

一般的には、景気の実感の家計の消費や雇用の状況に依存します。一方、雇用や(消費を支える)所得は生産活動から大きな影響をうけるため、KDIの一致系列には生産関連の指標を複数採用しています。雇用者数*2や家計消費支出は、遅行系列に採用されています。⇒p. 13参照

注1 参考資料：日本銀行経済統計研究会編「経済指標の見方・使い方」東洋経済新報社

2 遅行系列に採用している常用雇用指数をさしています。

6 景気動基準日付

神奈川県景気基準日付

景気基準日付（年月）			期 間			参考 国の循環と の対応	参考 国の全循環 との差
谷	山	谷	拡張	後退	全循環		
	S55. 6	S58. 2		32か月			
S58. 2	S60. 6	S61. 12	28か月	18か月	46か月	第10循環	1か月長い
S61. 12	H 3. 3	H 6. 2	51か月	35か月	86か月	第11循環	3か月長い
H 6. 2	H 9. 6	H11. 7	40か月	25か月	65か月	第12循環	2か月長い
H11. 7	H12. 12	H14. 2	17か月	14か月	31か月	第13循環	5か月短い
H14. 2							

全国の景気基準日付（内閣府）

	景気基準日付（年月）			期 間			通称（俗称）	
	谷	山	谷	拡張	後退	全循環	拡張期	後退期
第1循環		S26. 6	S26. 10		4か月		特需景気	
第2循環	S26. 10	S29. 1	S29. 11	27か月	10か月	37か月		
第3循環	S29. 11	S32. 6	S33. 6	31か月	12か月	43か月	神武景気	なべ底不況
第4循環	S33. 6	S36. 12	S37. 10	42か月	10か月	52か月	岩戸景気	転換型不況
第5循環	S37. 10	S39. 10	S40. 10	24か月	12か月	36か月	リビッ景気	構造不況
第6循環	S40. 10	S45. 7	S46. 12	57か月	17か月	74か月	いざなぎ景気	
第7循環	S46. 12	S48. 11	S50. 3	23か月	16か月	39か月	列島改造景気	第1次石油危機不況
第8循環	S50. 3	S52. 1	S52. 10	22か月	9か月	31か月		ミニ不況
第9循環	S52. 10	S55. 2	S58. 2	28か月	36か月	64か月		第2次石油危機不況
第10循環	S58. 2	S60. 6	S61. 11	28か月	17か月	45か月		円高不況
第11循環	S61. 11	H 3. 2	H 5. 10	51か月	32か月	83か月	バブル景気	
第12循環	H 5. 10	H 9. 5	H11. 1	43か月	20か月	63か月		
第13循環	H11. 1	H12. 11	H14. 1	22か月	14か月	36か月	IT景気	
	H14. 1							

・通称(俗称)は、年次経済報告(内閣府)などによる

神奈川県景気基準日付について

- 県の景気基準日付は、昭和55年以降について設定しています。昭和58年2月からはじまる循環は、全国の第10循環と対応し、以降は第13循環まで対応しています。
- 現在は平成14年2月を谷とする景気循環期にあります。
- 県の景気基準日付は、全国のもの比べて、同月～6か月遅れとなっており、先行した年月となったことはまだありません。
- 拡張期の月数を100とした場合、県の後退期の平均は69.4です。拡張期間に比べて後退期間が短くなっています。同様に、全国の第10循環以降について拡張期の月数を100とすると、後退期の平均は58.4となっています。
- 現在の景気循環期における拡張期間については ⇒ p. 33参照

全国の景気基準日付について

- 全国の景気動向指数D Iは昭和35年8月から公表が開始され、その際、昭和26年6月の山から昭和26年10月の谷までを第1循環としました。
- 現在は平成14年1月を谷とする景気循環期にあります。
- 第1循環以降、最長の拡張期は、第6循環（いざなぎ景気）の57か月です。平成14年1月を谷とする（県では同年2月）今回の景気循環について、拡張期が57か月を超えるのは、全国では平成18年11月、県では平成18年12月となります。
- 第1循環以降、最長の後退期は第9循環（第2次石油危機不況）の36か月です。
- 一循環の平均月数は50.3か月となっています。

いざなぎ超えを確認！

景気基準日付（全国）関連

平成19年7月30日に内閣府にて開催された景気動向指数研究会の議事概要を引用すると、次のとおりです。
「平成19年5月までのデータで試算したヒストリカルD Iによれば、今景気循環の拡張期間は第6循環の景気拡張期間を超えた可能性が高いと判断することが妥当であるという点について、意見が一致した。」

7 累積指数グラフ

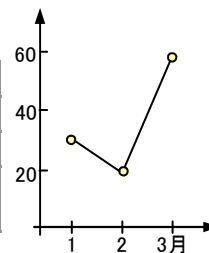
- 累積指数グラフは、景気の局面や山・谷を視覚的にとらえることができます。
- ただしグラフ上の山の大きさや高さは、景気の強弱や水準とは無関係です。
- 累積指数グラフは、各月の指数を右の算式で加算したものです。

$$\text{累積指数} = \text{前月までの累積指数} + (\text{当月の指数} - 50)$$

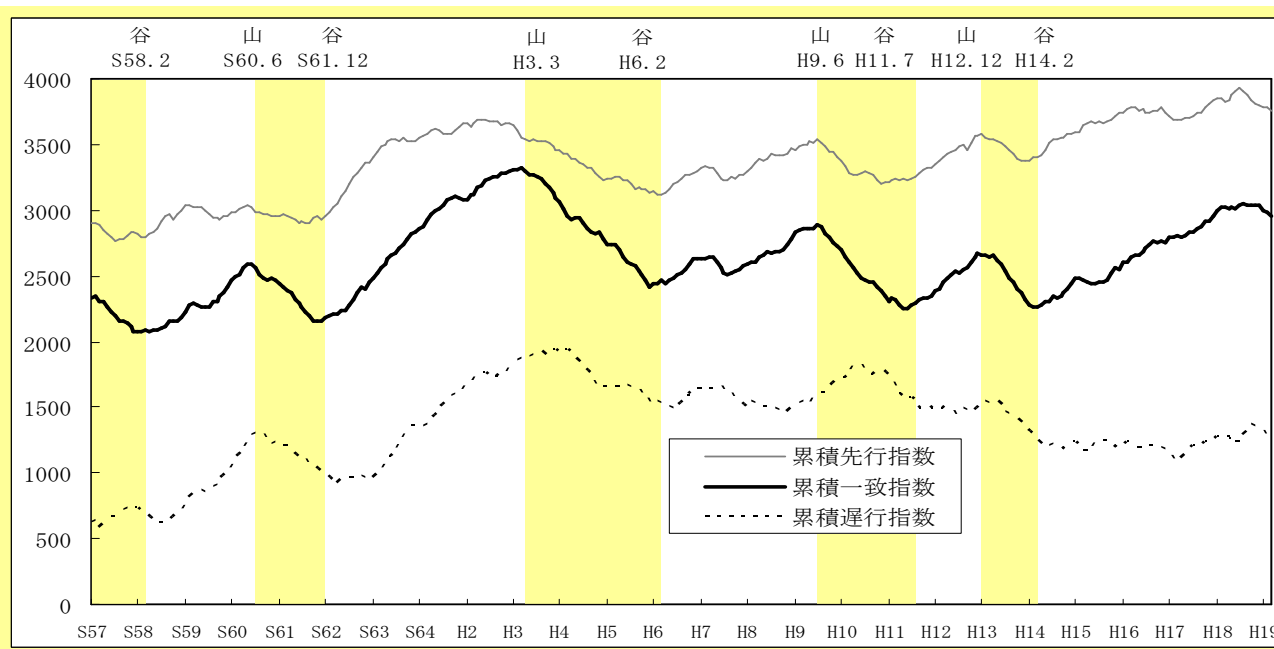
指数が50を上回ると右上がりの線、50を下回ると右下がりの線が描かれます！

計算例

	1月	2月	2月
当月の指数	80	40	90
(当月の指数-50)	30	-10	40
累積指数	30	20	60

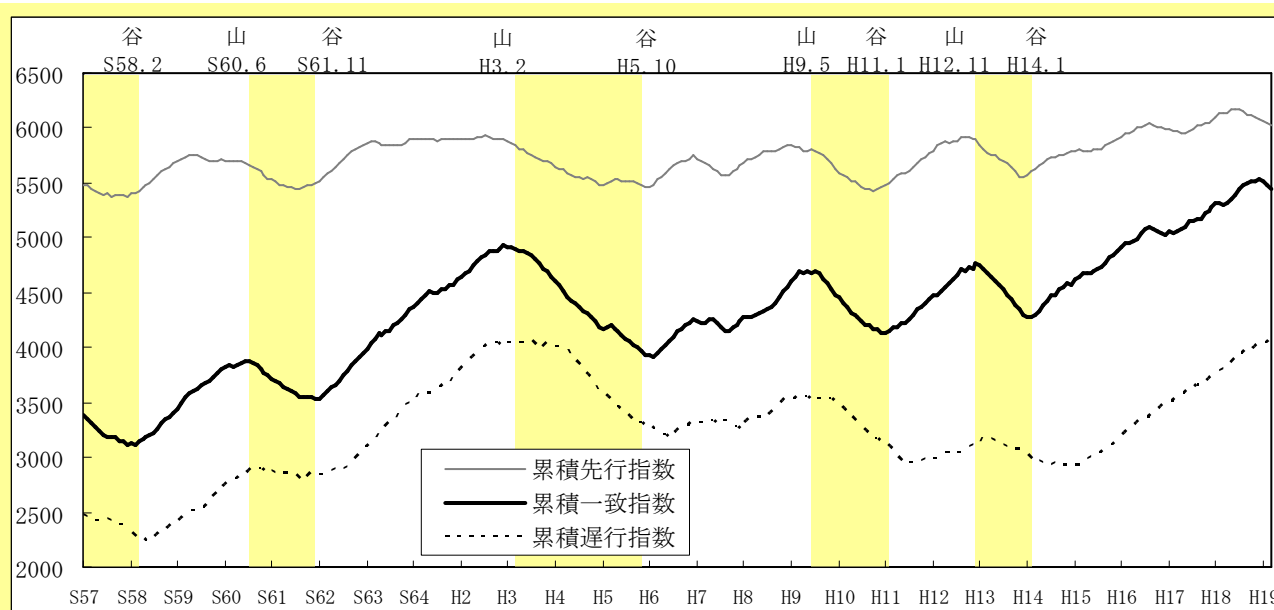


KDIの累積指数グラフ



- 注1：グラフ中の網かけ部分は、景気後退期を示しています。
 2：グラフを見やすくするために、先行指数は2500、一致指数は1500を加算しています。

全国の景気動向指数の累積指数グラフ



- 注1：グラフ中の網かけ部分は、景気後退期を示しています。
 2：グラフを見やすくするために、内閣府公表値に先行指数は4000を加算し、一致指数は3000を減算しています。

8 長期時系列データ

先行指数

- 昭和51年1月分から平成19年3月分まで。合計31年3か月分(375か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

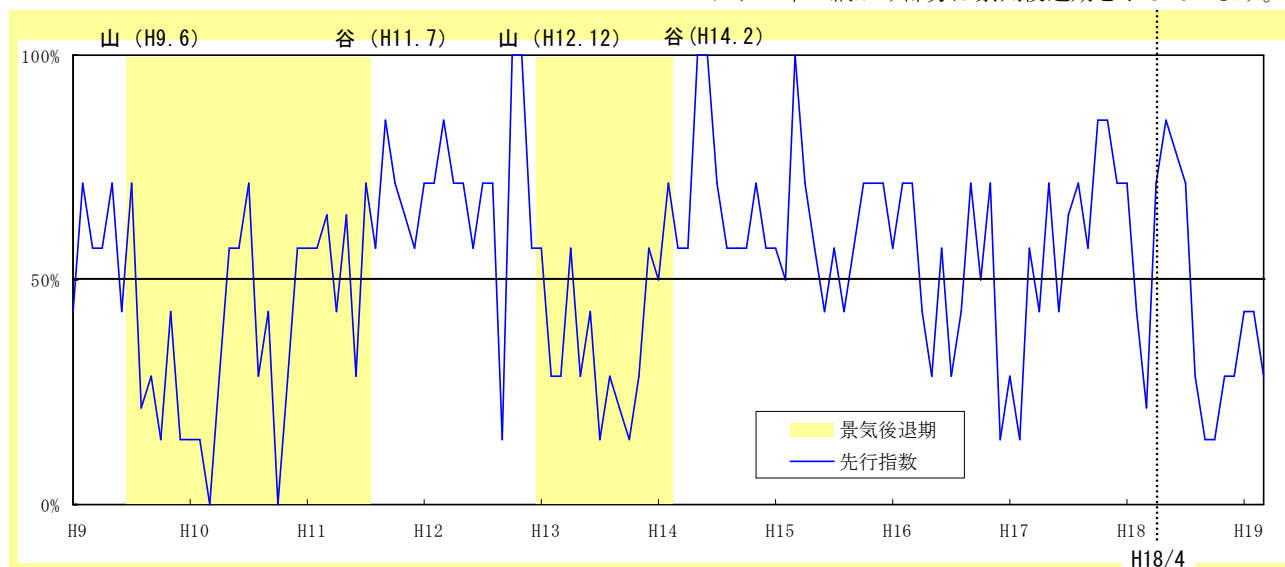
網かけは50%未満 単位：%

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和51年	33.3	66.7	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	83.3	0.0
52	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	33.3	66.7	66.7	66.7	66.7	33.3
53	75.0	100.0	100.0	100.0	50.0	75.0	75.0	62.5	50.0	75.0	50.0	75.0
54	100.0	75.0	62.5	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0	75.0	50.0
55	66.7	58.3	50.0	83.3	16.7	33.3	25.0	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7
56	33.3	33.3	16.7	33.3	50.0	66.7	83.3	83.3	66.7	33.3	16.7	33.3
57	50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	66.7	50.0	75.0	75.0	50.0
58	33.3	33.3	50.0	66.7	66.7	83.3	100.0	83.3	66.7	16.7	83.3	83.3
59	85.7	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9	42.9	71.4	57.1
60	71.4	57.1	71.4	71.4	57.1	42.9	0.0	57.1	28.6	50.0	42.9	42.9
61	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	28.6	57.1	35.7	57.1	85.7	57.1	28.6
62	71.4	85.7	85.7	85.7	100.0	92.9	100.0	100.0	85.7	85.7	85.7	57.1
63	92.9	85.7	85.7	71.4	71.4	71.4	42.9	42.9	71.4	28.6	42.9	57.1
平成元年	78.6	57.1	71.4	71.4	57.1	42.9	28.6	42.9	57.1	71.4	71.4	85.7
2	42.9	28.6	71.4	85.7	42.9	57.1	28.6	57.1	42.9	28.6	57.1	57.1
3	28.6	14.3	0.0	28.6	42.9	57.1	42.9	42.9	57.1	28.6	28.6	28.6
4	42.9	28.6	42.9	14.3	42.9	21.4	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3	28.6
5	57.1	57.1	64.3	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	57.1	42.9	42.9	28.6
6	57.1	28.6	42.9	71.4	71.4	92.9	57.1	85.7	71.4	57.1	57.1	64.3
7	85.7	57.1	42.9	42.9	14.3	0.0	42.9	50.0	71.4	42.9	71.4	57.1
8	71.4	85.7	85.7	71.4	42.9	57.1	100.0	28.6	57.1	42.9	71.4	85.7
9	42.9	71.4	57.1	57.1	71.4	42.9	71.4	21.4	28.6	14.3	42.9	14.3
10	14.3	14.3	0.0	28.6	57.1	57.1	71.4	28.6	42.9	0.0	28.6	57.1
11	57.1	57.1	64.3	42.9	64.3	28.6	71.4	57.1	85.7	71.4	64.3	57.1
12	71.4	71.4	85.7	71.4	71.4	57.1	71.4	71.4	14.3	100.0	100.0	57.1
13	57.1	28.6	28.6	57.1	28.6	42.9	14.3	28.6	21.4	14.3	28.6	57.1
14	50.0	71.4	57.1	57.1	100.0	100.0	71.4	57.1	57.1	57.1	71.4	57.1
15	57.1	50.0	100.0	71.4	57.1	42.9	57.1	42.9	57.1	71.4	71.4	71.4
16	57.1	71.4	71.4	42.9	28.6	57.1	28.6	42.9	71.4	50.0	71.4	14.3
17	28.6	14.3	57.1	42.9	71.4	42.9	64.3	71.4	57.1	85.7	85.7	71.4
18	71.4	42.9	21.4	71.4	85.7	78.6	71.4	28.6	14.3	14.3	28.6	28.6
19	42.9	42.9	28.6									

先行指数グラフ

- 平成9年1月から平成19年3月までを掲載

グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況

- 県最終需要財在庫率指数は昭和53年1月から
- 県新規求人数、県新設住宅着工床面積は昭和55年1月から
- 県乗用車新車新規登録・届出台数は昭和59年1月から
- 他の先行系列指標は昭和51年1月から

一致指数時系列表

- 昭和51年1月分から平成19年3月分まで。合計31年3か月分(375か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

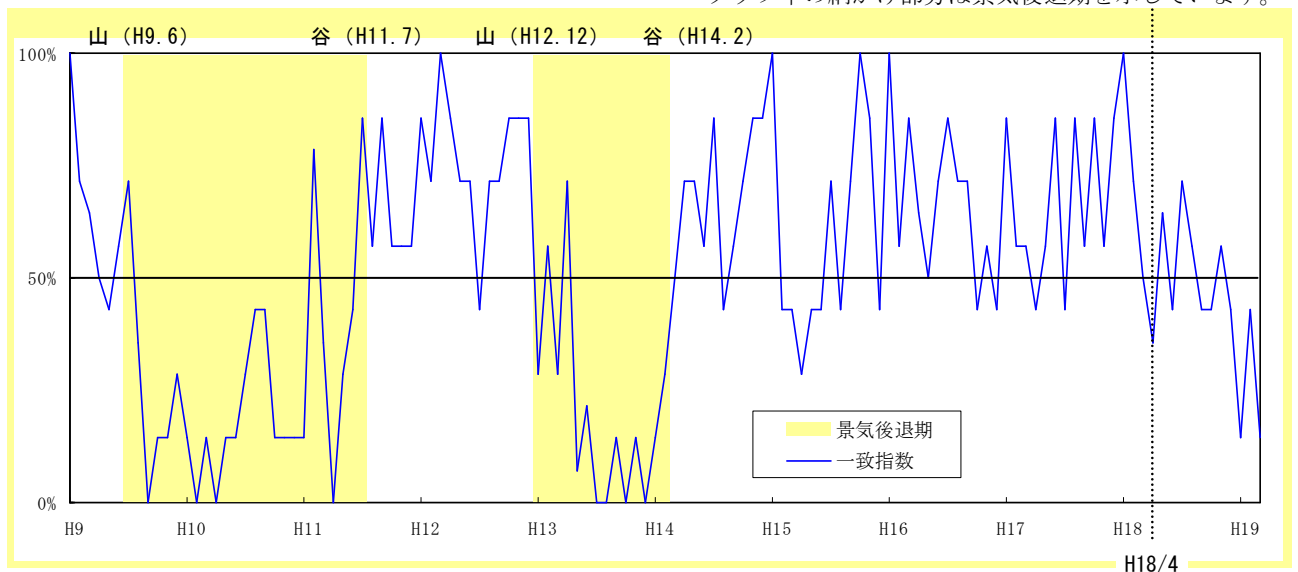
網かけは50%未満 単位：%

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和51年	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7	66.7	33.3	0.0	33.3	66.7
52	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	33.3	100.0	66.7	33.3
53	66.7	83.3	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	83.3	66.7	33.3	33.3	83.3
54	66.7	100.0	33.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	66.7	66.7
55	50.0	50.0	50.0	100.0	100.0	60.0	30.0	20.0	0.0	40.0	30.0	60.0
56	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	60.0	100.0	80.0	80.0	40.0	60.0	20.0
57	60.0	60.0	20.0	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	10.0
58	60.0	40.0	70.0	40.0	60.0	50.0	60.0	70.0	80.0	60.0	40.0	80.0
59	100.0	100.0	60.0	40.0	40.0	40.0	60.0	80.0	60.0	80.0	80.0	100.0
60	100.0	80.0	60.0	100.0	80.0	50.0	20.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0
61	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	10.0	10.0	60.0	40.0
62	83.3	66.7	66.7	42.9	71.4	57.1	85.7	100.0	100.0	85.7	42.9	100.0
63	85.7	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7	85.7	71.4
平成元年	71.4	71.4	100.0	85.7	85.7	57.1	78.6	85.7	71.4	57.1	42.9	28.6
2	57.1	85.7	50.0	100.0	71.4	85.7	71.4	57.1	57.1	71.4	57.1	57.1
3	57.1	57.1	57.1	28.6	28.6	42.9	42.9	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3
4	14.3	0.0	0.0	14.3	71.4	42.9	14.3	14.3	14.3	42.9	57.1	0.0
5	14.3	42.9	57.1	0.0	0.0	14.3	35.7	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0
6	71.4	57.1	71.4	28.6	71.4	64.3	71.4	64.3	85.7	85.7	85.7	57.1
7	42.9	57.1	57.1	57.1	14.3	0.0	14.3	35.7	57.1	71.4	57.1	85.7
8	57.1	71.4	42.9	85.7	71.4	71.4	42.9	64.3	50.0	64.3	92.9	85.7
9	100.0	71.4	64.3	50.0	42.9	57.1	71.4	35.7	0.0	14.3	14.3	28.6
10	14.3	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9	42.9	14.3	14.3	14.3
11	14.3	78.6	35.7	0.0	28.6	42.9	85.7	57.1	85.7	57.1	57.1	57.1
12	85.7	71.4	100.0	85.7	71.4	71.4	42.9	71.4	71.4	85.7	85.7	85.7
13	28.6	57.1	28.6	71.4	7.1	21.4	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3	0.0
14	14.3	28.6	50.0	71.4	71.4	57.1	85.7	42.9	57.1	71.4	85.7	85.7
15	100.0	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	71.4	42.9	71.4	100.0	85.7	42.9
16	100.0	57.1	85.7	64.3	50.0	71.4	85.7	71.4	71.4	42.9	57.1	42.9
17	85.7	57.1	57.1	42.9	57.1	85.7	42.9	85.7	57.1	85.7	57.1	85.7
18	100.0	71.4	50.0	35.7	64.3	42.9	71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	42.9
19	14.3	42.9	14.3									

一致指数グラフ

- 平成9年1月から平成19年3月までを掲載

グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況

横浜港等輸出入通関実績は昭和55年1月から、県雇用保険初回受給者数は昭和55年4月から、県投資財出荷指数は昭和62年1月から、首都高速道路神奈川線通行台数は昭和62年4月から、他の一致系列指標は昭和51年1月から

運行指数時系列表

- 昭和55年1月分から平成19年3月分まで。合計27年3か月分(327か月分)
- 現在採用している個別指標を遡及改訂したうえ指数を算出していますので、過去に公表した値とは異なることがあります。

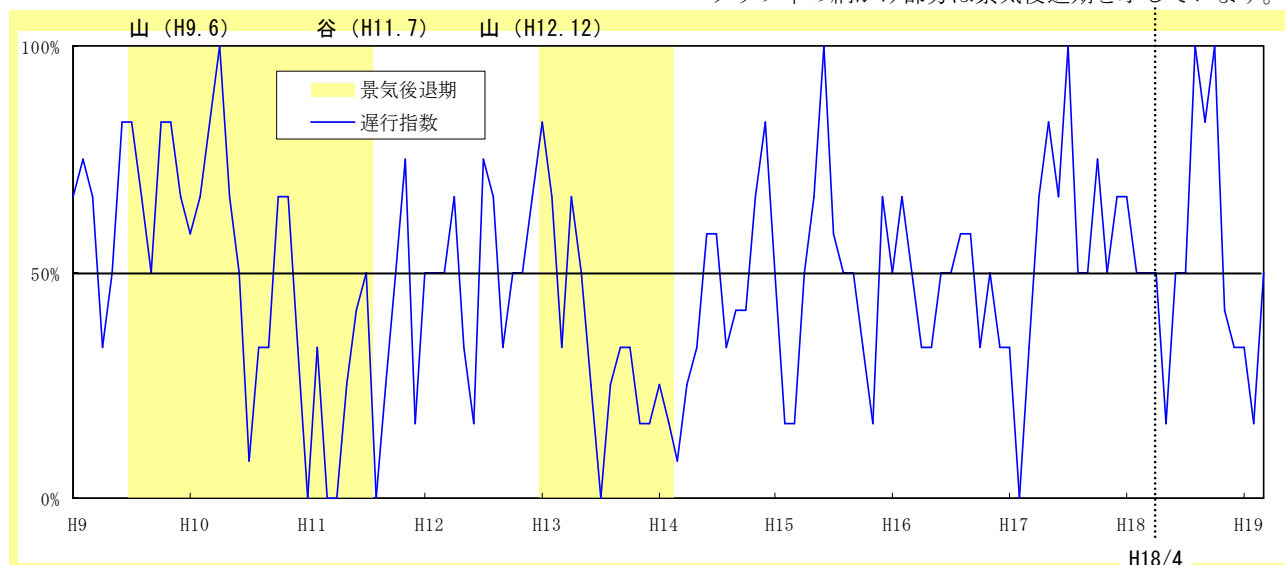
網かけは50%未満 単位：%

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
昭和55年	75.0	75.0	75.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	75.0	87.5	100.0	100.0
56	75.0	50.0	50.0	100.0	100.0	100.0	75.0	37.5	25.0	50.0	50.0	50.0
57	25.0	62.5	0.0	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0	75.0	75.0	50.0	50.0
58	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	12.5	50.0	50.0	62.5	75.0	75.0	75.0
59	100.0	100.0	75.0	60.0	60.0	40.0	80.0	60.0	60.0	80.0	100.0	80.0
60	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	70.0	80.0	20.0	0.0	20.0	60.0
61	40.0	40.0	40.0	25.0	16.7	33.3	66.7	16.7	16.7	25.0	33.3	25.0
62	33.3	16.7	16.7	50.0	66.7	66.7	58.3	41.7	50.0	66.7	41.7	33.3
63	58.3	83.3	83.3	100.0	83.3	58.3	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	50.0
平成元年	50.0	50.0	66.7	83.3	83.3	100.0	83.3	83.3	83.3	66.7	75.0	66.7
2	83.3	66.7	66.7	83.3	50.0	66.7	33.3	41.7	50.0	83.3	50.0	83.3
3	83.3	66.7	66.7	50.0	66.7	66.7	66.7	50.0	33.3	66.7	66.7	50.0
4	41.7	50.0	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	8.3	33.3	33.3
5	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7
6	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	58.3	83.3	66.7	100.0	91.7	50.0
7	50.0	41.7	66.7	50.0	66.7	58.3	16.7	50.0	25.0	16.7	25.0	16.7
8	41.7	83.3	33.3	33.3	41.7	50.0	33.3	58.3	33.3	50.0	33.3	83.3
9	66.7	75.0	66.7	33.3	50.0	83.3	83.3	66.7	50.0	83.3	83.3	66.7
10	58.3	66.7	83.3	100.0	66.7	50.0	8.3	33.3	33.3	66.7	66.7	33.3
11	0.0	33.3	0.0	0.0	25.0	41.7	50.0	0.0	25.0	50.0	75.0	16.7
12	50.0	50.0	50.0	66.7	33.3	16.7	75.0	66.7	33.3	50.0	50.0	66.7
13	83.3	66.7	33.3	66.7	50.0	25.0	0.0	25.0	33.3	33.3	16.7	16.7
14	25.0	16.7	8.3	25.0	33.3	58.3	58.3	33.3	41.7	41.7	66.7	83.3
15	50.0	16.7	16.7	50.0	66.7	100.0	58.3	50.0	50.0	33.3	16.7	66.7
16	50.0	66.7	50.0	33.3	33.3	50.0	50.0	58.3	58.3	33.3	50.0	33.3
17	33.3	0.0	33.3	66.7	83.3	66.7	100.0	50.0	50.0	75.0	50.0	66.7
18	66.7	50.0	50.0	50.0	16.7	50.0	50.0	100.0	83.3	100.0	41.7	33.3
19	33.3	16.7	50.0									

運行指数グラフ

- 平成9年1月から平成19年3月までを掲載

グラフ中の網かけ部分は景気後退期を示しています。



注：個別指標のデータ反映の状況

- 県内銀行貸出約定平均金利は昭和59年4月から
- 家計消費支出は昭和61年4月から
- 他の運行系列指標は昭和55年1月から

9 KDI採用指標一覧

先行系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	センサス局法X-11	県統計課	工業生産指数月報
2	県新規求人数(除く学卒)	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
3	県所定外労働時間指数(製造業)	センサス局法X-12ARIMA	県統計課	毎月勤労統計地方調査月報
4	県新設住宅着工床面積	センサス局法X-12ARIMA	国土交通省(建設統計室)	住宅着工統計
5	県乗用車新車新規登録・届出台数 ^{*注}	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県自動車販売店協会 社団法人全国軽自動車協会連合会	新車登録台数速報 軽自動車新車販売速報
6	県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	実数	㈱東京商工リサーチ	全国企業倒産状況
7	日経商品指数(17種)・前年同月比	前年同月比	㈱日本経済新聞社	日本経済新聞

注：普通乗用車、小型乗用車と軽乗用車の合計

一致系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県生産指数(製造工業)	センサス局法X-12ARIMA	県統計課	工業生産指数月報
2	県大口電力使用量	センサス局法X-12ARIMA	東京電力㈱神奈川支店	作成機関資料
3	首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)	センサス局法X-12ARIMA	首都高速道路㈱	作成機関資料
4	県投資財出荷指数	センサス局法X-12ARIMA	県統計課	工業生産指数月報
5	県有効求人倍率(除く学卒)	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	神奈川県労働市場月報
6	県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県労働局職業安定部	作成機関資料
7	横浜港等輸出入通関実績 ^{*注}	センサス局法X-12ARIMA	横浜税関	横浜税関管内貿易速報

注：横浜港・川崎港・横須賀港の貿易額(輸出入額)合計、円ベース

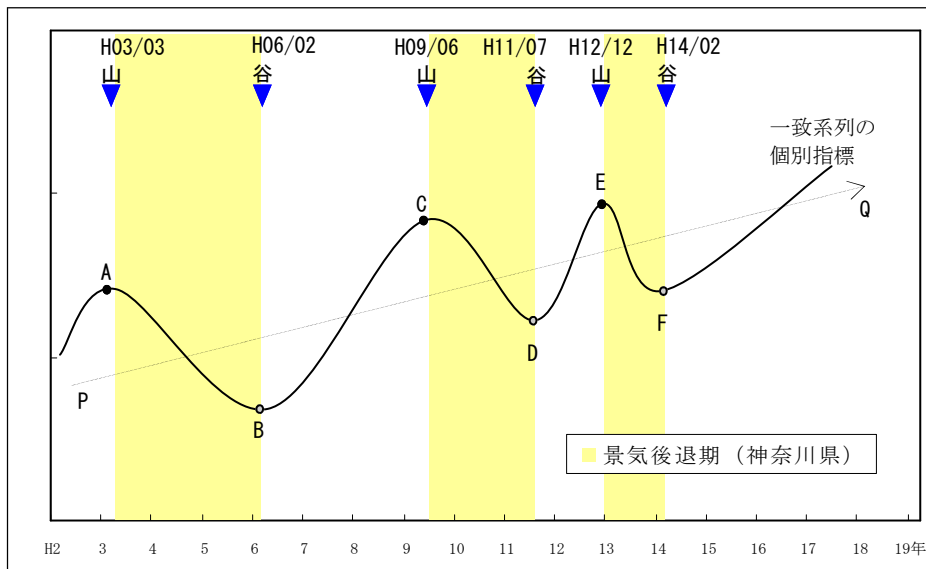
遅行系列

	指標名	季節調整方法など	作成機関	資料出所
1	県在庫指数(製造工業)	センサス局法X-11	県統計課	工業生産指数月報
2	県普通営業倉庫保管残高	センサス局法X-12ARIMA	神奈川県倉庫協会	作成機関資料
3	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比	前年同月比	県統計課	毎月勤労統計地方調査月報
4	県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	センサス局法X-12ARIMA	県統計課	消費者物価指数月報
5	県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比	前年同月比	日本銀行横浜支店	県内金融経済概況
6	家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	センサス局法X-12ARIMA	総務省統計局	家計調査報告(二人以上の世帯)

10 個別指標の推移をみるために

参考図

ここでは18ページ以降の個別指標の推移をみる際のポイントをまとめています。



個別指標の変動要素

個別指標をみる際の参考として、その変動の代表的なものに次のような分類があります。

- ・ 季節変動 → p. 5 「季節調整」参照
- ・ 景気変動
- ・ 趨勢的変動（長期的な傾向、トレンド）
- ・ 不規則変動

このうち趨勢（すうせい）的変動とは、その指標の長期的な傾向のことで、トレンドともいいます。景気変動を主因として上下動しながらも長期的には上昇に向かう、下降するあるいは横ばいであるといった動きをいいます。

この動きの背景には社会構造の変化や制度的な変化などがあり、より長期的には人口構造や資源配分の変動などが影響します。

不規則変動とは、たとえばたばこの値上げに対する駆け込み需要とその後の反動減や、短期イベントの前後に生じる消費の変動があげられます。

しかし、消費税率の変更に伴う駆け込み需要とその後の買い控え、あるいは国際博覧会やオリンピックなどの大規模行事による投資や消費の増大とその後の減少などは、景況を左右する変動ともいえ、不規則変動と景気変動の違いは一概にいえません。

景気動向指数では、個別指標の値を前月比ではなく3か月前比をとることや、移動平均の動向をみることなどで、不規則変動を除去しようとしています。

長期的な推移をみる

個別指標の長期的な推移（長期時系列）をグラフでみると、指標の動きと景気変動の関係がよくわかります。また、その指標の長期の傾向（トレンド）がみてとれます。

上記の参考図では、平成2年1月から平成19年3月まで約18年間の指標の動きと、過去6回の景気の山谷を表しました。ただし指標の動きは説明のための架空のものです。また、景気後退期は網掛けで表示しています。網掛けは景気基準日付による景気の山の翌月から景気の谷の月までとしています。

参考図でいうと、個別指標は、点A→B→C→D→E→F→と進み、景気変動による増減を繰り返す動きを示しています。同時に、指標の中位を通る線分PQをとってみると、その動きは右上がりとなり、この指標は長期的に上昇傾向にあることを示しています。（線分PQは説明のために追加しています。）

景気変動を視認する

参考図で示した曲線は一致系列に採用した個別指標の動きを例示しています。点A, C, Eは景気の山に対応し、点B, D, Fは景気の谷に対応しています。

概念的には、一致系列の場合、点A, C, Eは景気の山と同じ時点に表れ、点B, D, Fが景気の谷と同じ時点に表れます。先行系列に採用した指標は、景気の山よりもやや早くに点A, C, Eが表れ、景気の谷よ

りも早く点B, D, Fが表れると考えられます。同様に遅行系列に採用した指標は、景気の山よりも遅れて点A, C, Eが表れ、景気の谷より遅れて点B, D, Fが表れると考えられます。

もEが高くなっています。また、BよりもDが高く、DよりもFが高くなっています。このことは、この指標が景気変動による増減を繰り返しながら長期的には上昇傾向にあることを示しています。

長期の傾向（トレンド）を視認する

長期時系列のグラフをみると、景気変動のほかに、その指標の長期的な傾向（トレンド）がわかります。参考図でいうと、AよりもCが高く、Cより

個別指標の動きに対して、曲線AB, CD, EFの中位を通る線分PQを描くと、その傾向がわかりやすくなります。

個別指標と関連する経済分野

経済分野ごとに個別指標をまとめました。各指標は相互に影響をうけるため、この分類は厳密なものではありませんが、指標の示す動きを理解するのには有用です。

KDI 経済分野別個別指標の分類（全20指標）

（逆）は逆サイクル

経済分野	先行系列 (7)	一致系列 (7)	遅行系列 (6)
生産(産業) ・在庫	県最終需要財在庫率指数(逆)	県生産指数(製造工業) 県大口電力使用量 首都高速道路神奈川線通行台数(大型車) 横浜港等輸出入通関実績	県在庫指数(製造工業)
企業経営	県企業倒産件数(逆)		
労働	県新規求人数(除く学卒) 県所定外労働時間指数(製造業)	県有効求人倍率(除く学卒) 県雇用保険初回受給者数(逆)	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比
消費	県乗用車新車新規登録・届出台数		家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)
投資	県新設住宅着工床面積	県投資財出荷指数	
物価	日経商品指数(17種)・前年同月比		県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)
金利			県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

全国の景気動向指数 経済分野別個別指標の分類（全29指標）

（逆）は逆サイクル

経済分野	先行系列 (12)	一致系列 (11)	遅行系列 (6)
生産 ・ 在庫	最終需要財在庫率指数(逆) 鉱工業生産財在庫率指数(逆)	生産指数(鉱工業) 鉱工業生産財出荷指数 大口電力使用量 稼働率指数(製造業)	第3次産業活動指数(対事業所サービス業)
企業経営	中小企業売上げ見通しD.I.	営業利益(全産業) 中小企業売上高(製造業)	法人税収入
労働	新規求人数(除学卒)	所定外労働時間指数(製造業) 有効求人倍率(除く学卒)	常用雇用指数(製造業)・前年同月比 完全失業率(逆)
消費	消費者態度指数 耐久消費財出荷指数(前年同月比)	商業販売額(小売業)・前年同月比 商業販売額(卸売業)・前年同月比	家計消費支出(全国勤労者世帯) ・前年同月比
投資	投資環境指数(製造業) 実質機械受注(船舶・電力を除く民需) 新設住宅着工床面積	投資財出荷指数(除く輸送機械)	実質法人企業設備投資(全産業)
物価	日経商品指数(42種)・前年同月比	この分類は内閣府が公表している全国の景気動向指数採用系列一覧をもとに神奈川県統計課が独自に作成したものです	
金利	長短金利差		
その他	東証株価指数・前年同月比		

具体的なグラフの見かた(18ページの県生産指数を例として)

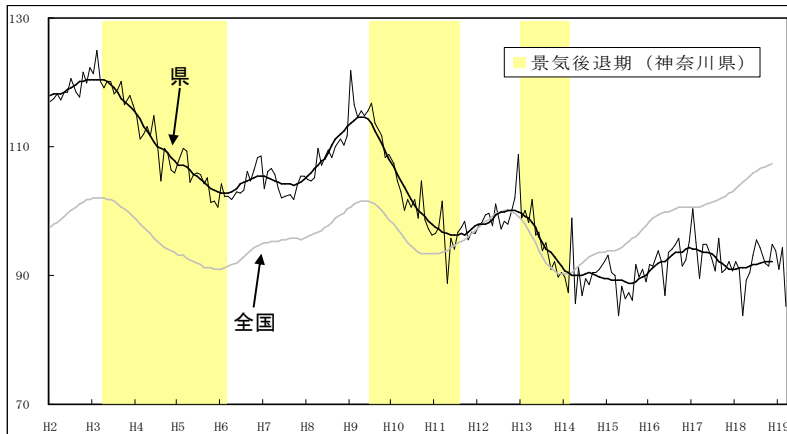
ここでは18ページ以降の個別指標の推移をみる際のポイントをまとめています。

図1

県生産指数(製造工業)

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

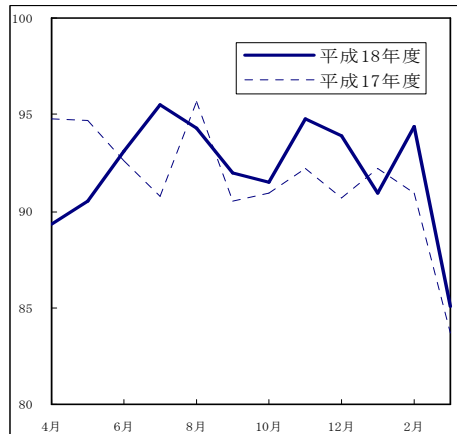
平成12暦年=100



- ・ 県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・ 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
- ・ 県と全国では基準年のウェイトが異なります。

図2

短期的な推移(神奈川県)



18ページ以降では、KDIに採用している20の個別指標の推移を紹介しています。その際、全ての指標に上記の図1と図2のグラフを掲載しています。ここでは個別指標のうち県生産指数のグラフを例として、グラフの見かたを説明します。なお、図1および2に利用している数値は実際のものであります。

図1は県生産指数の長期的な推移グラフで、平成2年1月から平成19年3月までの動きがわかります。県は神奈川県の値を示し、全国は内閣府の景気動向指数に利用されている値です。県の値には、各月の値と12か月移動平均グラフを重ねて表示しています。全国の値は12か月移動平均のみを表示しています。

図2は同じ県生産指数の平成17年度と平成18年度の各月の値をグラフにしたものであり、最近の短期的な推移がわかります。

移動平均値をグラフにすると、各月ごとの変動が緩和されたなめらかなグラフとなり、指標の大きな動きをつかむのに適しています。

また12か月移動平均はブライ・ボッシュン法による個別指標の山や谷の設定方法の1つとして利用されており、12か月移動平均のグラフで見える山や谷の付近は、実際の景気転換点に含まれているものがあります。

ブライ・ボッシュン法⇒p.32参照

12か月移動平均の計算式は次のとおりです。

12か月移動平均

$$= \left(\begin{array}{l} \text{当月より前の5.5か月分合計注1} \\ + \text{当月の値} \\ + \text{当月より後の5.5か月分合計注2} \end{array} \right) \div 12$$

注1:一番古い月の値を2分の1にする

注2:一番新しい月の値を2分の1にする

12か月移動平均とは

12か月移動平均は、当月の前後12か月分の単純平均値を当月の値とするものです。

仮に3か月移動平均の場合、当月と前月及び翌月の3か月分を単純平均して当月の値とします。たとえば8月の3か月移動平均値は、7～9月の3か月の値の平均です。

留意事項

- 全国の景気動向指数の系列に採用されていない指標は、全国のグラフを掲載していません。

グラフで見る景気の動き

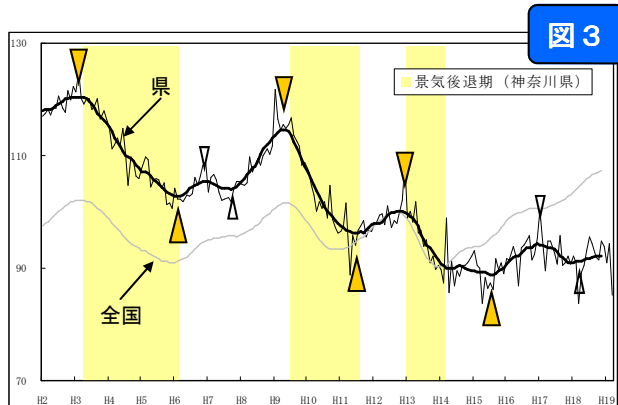


図3

▽ ▲ 景気基準日付に影響したもの
 ▼ ▲ 景気基準日付に影響しなかったもの

図3 指数の動きと景気の動きを見る

図3は、図1のグラフに、個別指標が示す山谷を ▲印と ▼印で追加したものです。

個別指標の山谷設定は⇒p. 32参照

個別指標が示す山と谷はブライ・ボッシュン法によって設定していますが、その結果は12か月移動平均線の山谷と大差がありません。個別指標が示す山谷は、グラフの見た目からでも大まかな判別ができるのです。ただし個別指標の山谷がすべて景気転換点になるわけではないため、その山谷は景気基準日付に影響したものと影響しなかったものが生じます。このグラフから県の生産指数は、景気変動による増減を繰り返しながら、長期的には低下傾向にあるといえます。

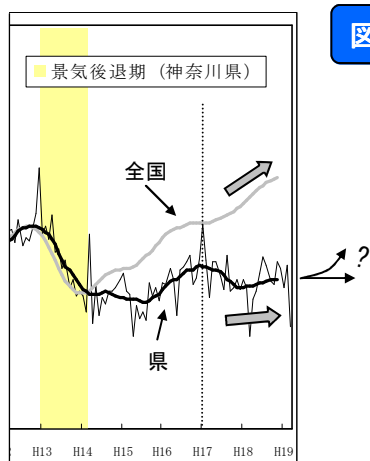


図4

図4 グラフから特徴を見る

図3のグラフから平成13年以降の部分拡大したものが図4です。説明のために平成17年1月のところに破線を入れてあります。平成14年の景気の谷以降の県生産指数の動きには、全国の動きのような右上がりの伸びがみられません。県の生産指数は遅れて平成15年6月頃から上昇を始めましたが、平成17年を境に一転して低下し、その後下げ止まったものの横ばいの傾向となっています。

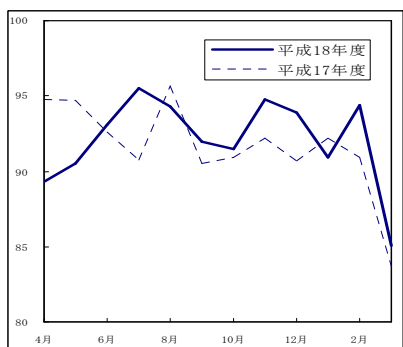


図5

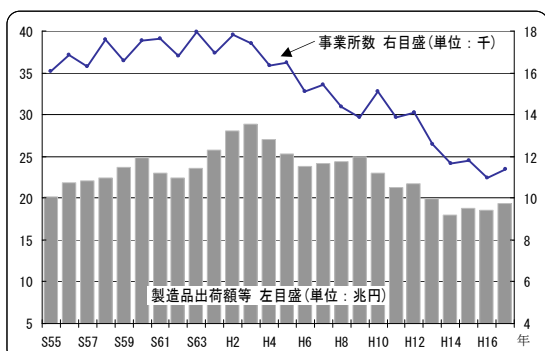
図5 直近の動向を見る

さらに詳しく直近の動向をみるためには、図5に示した短期的な推移のグラフ（図2と同じものです）が適しています。県生産指数は、概ねですが、実線で示した平成18年度が、破線で示した平成17年度よりもやや高い水準で推移しています。

他の個別指標についても、これまでの景気変動から現在の様子までを追ってみていくことによって、今後注目すべき点などがみえてきます。

参考：神奈川県工業

神奈川県工業統計調査結果報告より



● 県内の工業は、長期的に見ると、平成3年頃をピークとして事業所数、従業者数および製造品出荷額等とも減少傾向が続いています。

● 平成17年と10年前の平成7年を比較すると、事業所数は約26%の減少、従業者数は約30%の減少、製造品出荷額等は約20%の減少となっています。

注：ここでは各年の調査結果をそのまま記載しています。

従業者4人以上の事業所についての計数			
年	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
	所	人	百万円
H2	17,823	700,166	28,049,953
H7	15,442	608,406	24,143,815
H12	14,082	506,344	21,727,608
H17	11,370	426,482	19,400,192

11 個別指標の推移(一致系列)

一致系列 1

県生産指数(製造工業)

季節調整済値 平成12年基準

統計資料：工業生産指数月報
作成機関：神奈川県統計課(事業所・工業統計班)
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

平成12暦年=100

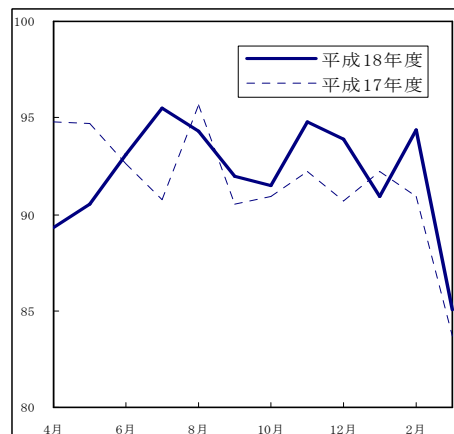
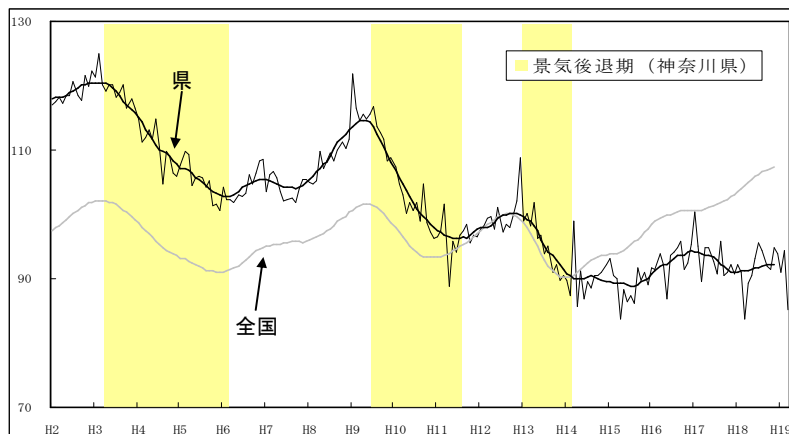
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	89.3	94.8	10月	91.5	90.9
5月	90.5	94.7	11月	94.8	92.2
6月	93.1	92.6	12月	93.9	90.7
7月	95.5	90.8	1月	90.9	92.2
8月	94.3	95.7	2月	94.4	90.9
9月	92.0	90.5	3月	85.1	83.7

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

平成12暦年=100

短期的な推移(神奈川県)

平成12暦年=100



- 県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値をもとに作成。
- 県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県生産指数(製造工業)とは

- 県統計課が公表する工業生産指数月報のうち、製造工業全体の生産指数(季節調整済値)をKDIで利用しています。
- 生産指数は、県内製造業の工場など事業所を対象とした調査により、品目ごとの生産量を指数化したものです。生産量が増える(減る)と指数は増加(減少)します。
- 指数のもととなるウェイトは、原則として平成12年工業統計の付加価値額が用いられており、調査品目数は298です。
- ウェイトの高い業種は、化学、一般機械、輸送機械、情報通信機械の順となっており、この4業種で全体の約57%を占めています。
- 製造業は県内総生産の約21.3%^注を占めており、他産業への波及効果も大きいことから、その動きは景気指標として中心的なものとなっています。

注：平成16年度県民経済計算の平成16年度値による製造業の構成比

推移

県の生産指数は、長期的な推移では低下基調にあり、特に平成14年以降の国の鉱工業生産指数のような伸長がみられません。平成17年1月には100.4となり、平成14年以降ではじめて100を超えましたが、単月の動きにとどまりました。

県の平成17年度の平均値は91.6でしたが、平成18年度の平均値は92.1となりやや上回ったものの、いずれも平成12年平均である100を下回っています。17ページにも関連した内容を掲載しています。

留意事項

- 製造工業全体で見た場合は、再び製造業へ投入される中間財(生産財)が含まれています。
- ある製品がより高付加価値なものへ転化しても、数量ベースではとらえられません。
- 県の生産指数と全国の鉱工業生産指数はウェイトが異なります。
- 県の工業生産指数月報は、速報の後、翌月の月報で速報の改訂値を公表します。また毎年6月頃に前年分(1～12月分)を補正したうえで確報となります。

一致系列 2

県大口電力使用量

季節調整済値

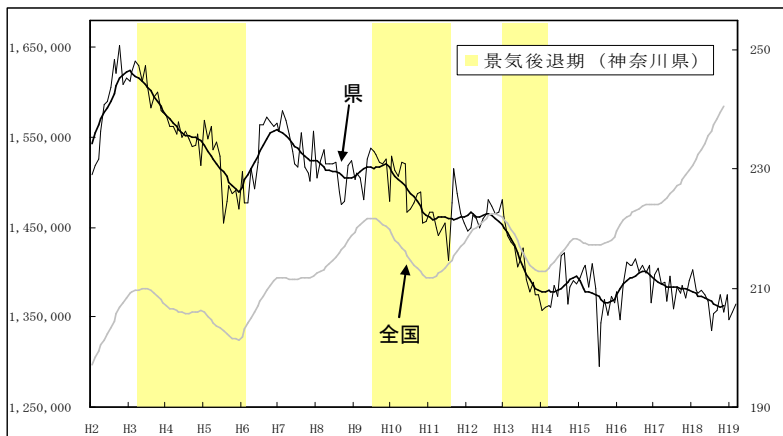
県大口電気使用量は東京電力(株)からご購入いただいているお客様の実績値を県統計課にて加工(季節調整)した値です。

KDIにおける季節調整の方法:X-12-ARIMA

単位:MWh

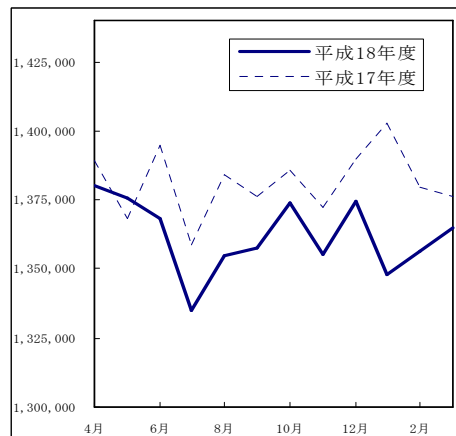
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	1,380,109	1,389,093	10月	1,374,077	1,385,612
5月	1,375,581	1,368,414	11月	1,355,423	1,372,102
6月	1,368,148	1,395,014	12月	1,374,307	1,389,698
7月	1,334,953	1,358,924	1月	1,347,811	1,402,706
8月	1,354,879	1,384,299	2月	1,356,519	1,379,347
9月	1,357,567	1,376,333	3月	1,364,821	1,376,256

長期的な推移(平成2年1月~19年3月)



短期的な推移(神奈川県)

単位:MWh



- ・県は大口電力使用量の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・県の大口径電力使用量は左目盛、単位:MWh ・全国の大口径電力使用量は右目盛、単位:万kWh

県大口電力使用量

- 大口電力使用量とは、全ての電力需要のうち、契約電力が500kW以上の需要で、主に工場などで使用される産業用のものを指し、大型オフィスビルや商業施設、医療施設などでの利用は含まれていません。
- 県大口電力使用量は、東京電力(株)神奈川支店による集計値を加工(季節調整)したものです。よって東京電力からの購入分に限られます。
- 大口電力使用量は生産活動と密接に関係し、その使用量は景気動向に敏感であるとされています。

推移

- 県大口電力使用量は、長期的な推移で見ると、県の生産指数と同様に低下基調にあります。特に全国の使用量にみられるような平成14年以降の伸びはみられません。
- 個別指標の山谷設定では、平成16年7月に山の設定があり、その後は低下が続いています。
- 平成18年度の県大口電力使用量を月別に見ると、5月を除き17年度を下回って推移しました。

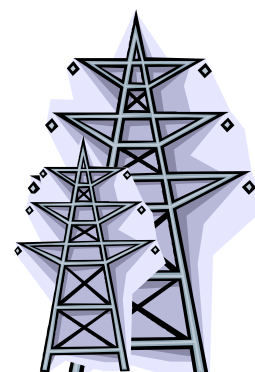
留意事項

- 大口電力使用量の統計としては、電気事業者連合会による電力会社毎の電力需要実績(月次)があります。
- また、関東経済産業局では、管内の電力需要実績を月次で公表しています。資源エネルギー庁では電力調査統計として、同様の全国版を集計し作成しています。
- 電力需要の基本区分は下表のとおりです。通常、大口電力需要は総需要の再掲で集計されるため、一般電気事業者である東京電力(株)の大口電力使用量は域内全ての大口電力需要とは異なります。

電力需要の基本区分

1 一般電気事業者	電灯
	電力
	低圧電力
	その他
	特定規模需要
2 特定規模電気事業者	
3 特定電気事業者	
4 自家発(自家消費分)	
5 総需要(1~4の合計)	
6 大口電力需要(再掲)	

・関東経済産業局電力需要速報等を参照して作成



一致系列 3

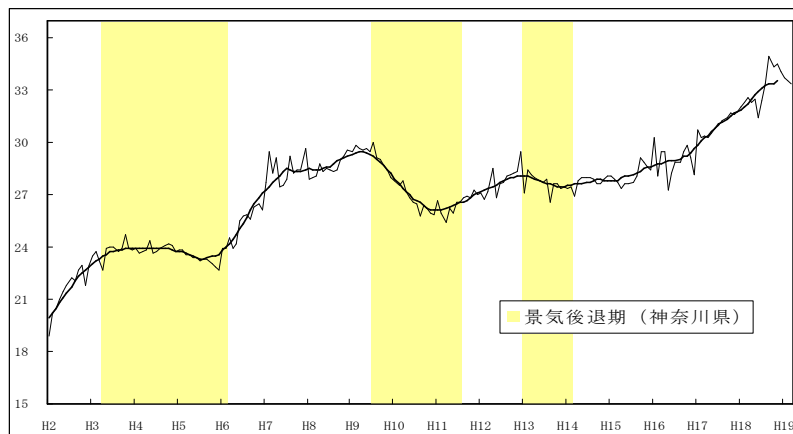
首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)

季節調整済値

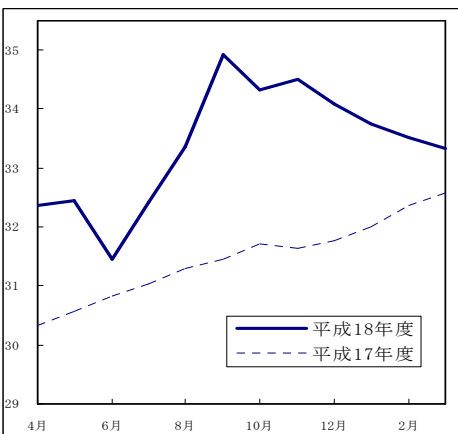
統計資料：作成機関資料
 作成機関：首都高速道路(株)
 KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

		単位:台/日			
		平成18年度		平成17年度	
4月	32,358	30,322	10月	34,328	31,708
5月	32,450	30,559	11月	34,513	31,635
6月	31,447	30,822	12月	34,097	31,766
7月	32,414	31,032	1月	33,761	32,014
8月	33,348	31,299	2月	33,518	32,359
9月	34,926	31,446	3月	33,343	32,569

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



短期的な推移



・首都高速道路神奈川線通行台数の各月値(台/日)と12か月移動平均を重ねて表示しています。

首都高速道路神奈川線通行台数とは

- 高速道路の通行台数は、製品や中間財の物流動向を通じて景気動向と連動することが知られています。KDIでは首都高速道路神奈川線の通行台数を、平成16年11月から一致系列として採用しました。
- 神奈川線の料金種別は普通車と大型車の2種類となっており、このうち大型車の通行台数を利用しています。
- 実数値に対して、県統計課が独自に季節調整を行っています。

首都高速道路神奈川線

- 首都高速神奈川線は、昭和43年7月に東神奈川I.C～浅田I.C.間が開通されたのをはじめてとして、現在、下表の6路線が供用されています。

路線名	起点終点	開通年度
高速神奈川1号横羽線	羽田～石川町JCT	昭和58(1983)
高速神奈川2号三ツ沢線	金港JCT～三ツ沢	昭和52(1977)
高速神奈川3号狩場線	本牧JCT～狩場	平成元(1989)
高速神奈川5号大黒線	生麦JCT～大黒JCT	平成元(1989)
高速湾岸線	並木～川崎浮島JCT	平成13(2001)
高速神奈川6号川崎線	殿町～川崎浮島JCT	平成14(2002)

・開通年度は掲載の起点終点がすべて接続された年度
 ・首都高速道路(株)ホームページより作成

車種区分

普通車	普通・小型乗用車
	小型バス(定員29人以下及び総重量8トン未満)
	普通・小型トラック
	自動2輪車(125cc以下を除く)
	軽自動車
大型車	小型特殊自動車
	大型バス(定員30人以上または総重量8トン以上)
	大型トラック(積載量5トン以上または総重量8トン以上)
	大型特殊自動車
	3軸のトラクター(トレーラーヘッド)

・首都高速道路(株)ホームページより作成

- 首都高速道路神奈川線の道路延長は約70kmであり、料金所があるため正確な通行台数がわかります。現在、県内では新たに6号川崎線(延長2.0km)や横浜環状北線(8.2km)の新設が予定されています。

[出典]日本高速道路保有・債務返済機構「道路資産の保有及び貸付状況」(平成19年3月31日時点)

推移

- 道路の延伸などに伴い通行台数は増加しており長期的な推移としては増加傾向にあります。
- 個別指標の山谷設定では平成14年3月を谷とし、以降の山の設定はまだありません。
- 平成18年度は、新たな供用区間はなかったものの、年間を通じて平成17年度を上回って推移しました。

一致系列4

県投資財出荷指数

季節調整済値 平成12年基準

統計資料：工業生産指数月報
作成機関：神奈川県統計課(事業所・工業統計班)
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

		平成12暦年=100			
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
4月	82.1	93.6	10月	83.9	81.9
5月	84.5	89.8	11月	85.9	84.4
6月	87.3	88.3	12月	83.3	80.7
7月	97.1	86.0	1月	81.9	82.4
8月	88.7	93.3	2月	83.4	80.5
9月	84.9	80.1	3月	75.5	72.3

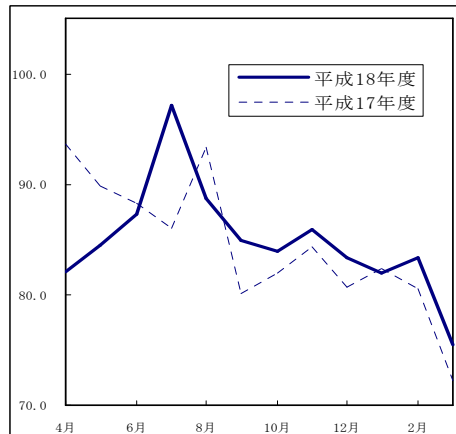
長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

平成12暦年=100



短期的な推移(神奈川県)

平成12暦年=100



- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。

県投資財出荷指数とは

- 県生産指数と同様に、工業生産指数月報のうち、投資財の出荷指数(季節調整済値)をKDIで利用しています。
- 出荷指数とは、工場から出荷した製品の数量を指数化したものです。
- 投資財とは、その品目が主に企業の資本形成に利用されるものを指し、機械やその付属品など

からなる資本財と、建設・土木資材などの建設財からなります。下図のとおりウェイトの約9割が資本財となっています。(資本財ウェイト÷投資財ウェイト=2815.4÷3151.6≒0.893)

- よって投資財出荷指数は、生産した財の出荷動向だけではなく、企業の設備投資動向を売り手(供給側)からみたものともいえます。

製造工業の財別分類	ウェイト 10000分比	
最終需要財	6,586.4	工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品。ただし建設財を含み企業消費財を除く
投資財	3,151.6	資本財と建設財からなる
資本財	2,815.4	家計以外で購入される製品。機械、設備とその付属品、備品など
建設財	336.2	建設活動向けの建築資材、土木資材、内装品など
消費財	3,434.8	家計で購入される製品
耐久消費財	1,313.8	原則として想定耐用年数が1年以上で比較的購入価格の高いもの。乗用車、冷暖房器具など
非耐久消費財	2,121.0	家事用消耗品、服、靴、飲食品など
生産財	3,413.6	工業及び他の産業に原材料等として投入される製品。ただし建設財を除き、企業消費財を含む
鉱工業用生産財		鉱工業部門向けで、原材料、燃料、消耗品など
その他用生産財		その他部門向けで、原材料、燃料、消耗品など

・経済産業省「平成12年基準鉱工業指数の解説」より作成
・ただしウェイトは神奈川県の出荷指数のもの

推移

- 長期的には生産指数と同様に、低下傾向がみとれます。
- 投資財出荷指数は平成14年4月に谷が設定されて以降は上昇しましたが、平成17年から一転して低下しました。このため個別指標の山谷において平成17年1月に山が設定されました。
- 短期的な推移では、平成17年度平均が84.4、平成18年度の年平均は84.9となっています。この動きによって平成18年3月には谷が設定されています。(平成18年11月現在)

留意事項

- 大型機械などの受注生産品には、受注から生産、出荷、稼働までのタイムラグがあります。
- 投資財出荷先が県外や国外向けのものも含まれています。

一致系列 5

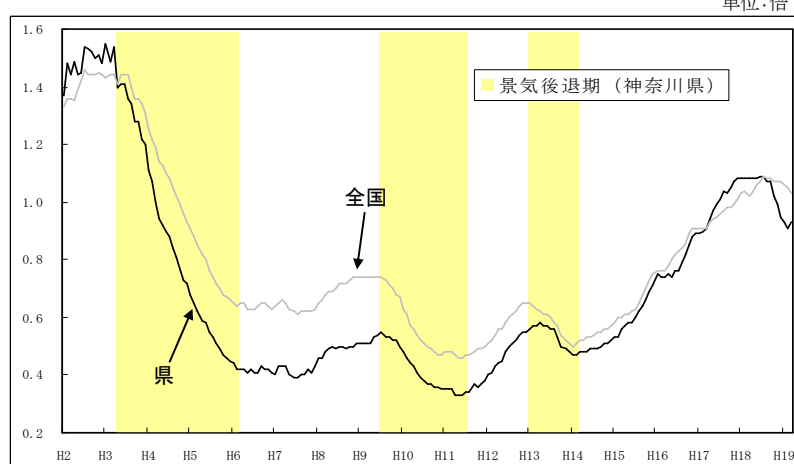
県有効求人倍率(除く学卒)

季節調整済値

統計資料：神奈川労働市場月報
 作成機関：神奈川労働局職業安定部
 KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

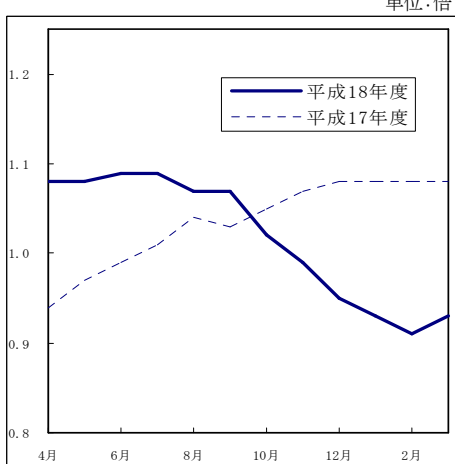
		単位:倍			
		平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度
4月	1.08	0.94	10月	1.02	1.05
5月	1.08	0.97	11月	0.99	1.07
6月	1.09	0.99	12月	0.95	1.08
7月	1.09	1.01	1月	0.93	1.08
8月	1.07	1.04	2月	0.91	1.08
9月	1.07	1.03	3月	0.93	1.08

長期的な推移(平成2年1月~19年3月)



・県、全国ともに有効求人倍率の各月値のみ表示しています。(12か月移動平均は表示していません)
 ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

短期的な推移(神奈川県)



県有効求人倍率(除く学卒)とは

- 県有効求人倍率とは、神奈川労働局の業務統計である神奈川労働市場月報にて公表される有効求人倍率(季節調整済値)のことをいい、KDIでは「新規学卒者を除きパートタイムを含む」値を利用しています。
- これは中学・高校卒業予定者の採用分(いわゆる新卒採用)を除くほか、雇用期間や就業形態について、常用労働に限らず季節労働やパートタイムなど全ての期間や形態を含む値という意味です。
- 有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数で計算します。類似のものに新規求人倍率があります。⇒下図参照
- 有効求人倍率が上昇しているとき、特に1倍を超えているときは、求人数が求職者数を上回っ

ている状態であり、企業に人手不足感があり景気が拡張しているものと考えられます。逆に有効求人倍率が下降しているときは、企業に人員余剰感があり、景気が後退しているものと考えられます。

推移

- この指標の長期的な推移グラフは、12か月移動平均を適用していません。しかし景気変動による増減を繰り返している様子がよくわかります。平成4年3月に1.00倍となって以降1倍を割り込んでいましたが、平成17年7月には13年ぶりに1倍を超え、1.01倍となりました。
- 短期的な推移では、平成17年度有効求人倍率(年度計)が1.04倍であるのに対し、平成18年度は1.02倍となり、特に11月以降は再び1倍を割り込むようになりました。これらの結果、個別指標の山谷設定において平成18年7月が山となっています。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}} \quad \text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人数}}{\text{新規求職申込件数}}$$

用語	意味
新規求人数	期間中に新たに受付した求人数(採用予定人員)
月間有効求人数	前月から繰り越された有効求人数+当月の新規求人数
新規求職申込件数	期間中に新たに受付した求職申し込みの件数
月間有効求職者数	前月から繰り越された有効求職者数+当月の新規求職申込件数

・神奈川労働局「労働市場年報」より作成

留意事項

- 求人数、求職者数ともに神奈川労働局管内受付件数による集計です。(住所地や従業地での区分による集計ではありません。)

一致系列6

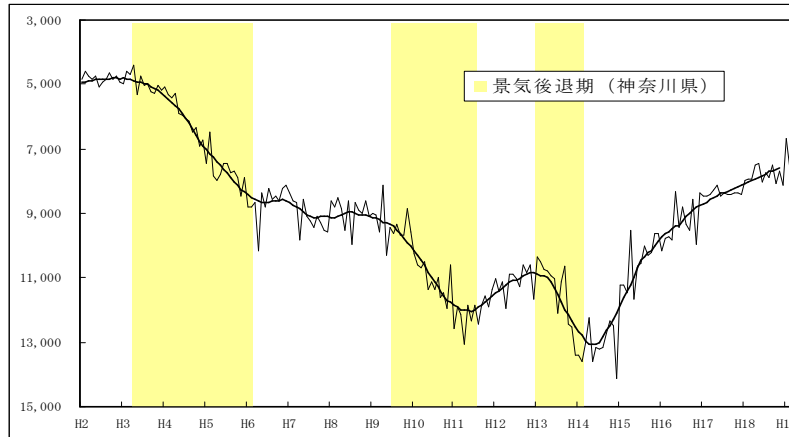
県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)

季節調整済値

統計資料：作成機関資料
 作成機関：神奈川県労働局職業安定部
 KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

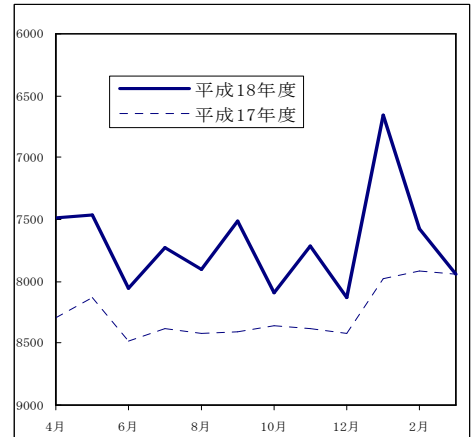
		単位:人				
		平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	7,493	8,296	10月	8,091	8,360	
5月	7,459	8,128	11月	7,712	8,384	
6月	8,054	8,482	12月	8,125	8,416	
7月	7,722	8,382	1月	6,658	7,976	
8月	7,897	8,419	2月	7,581	7,922	
9月	7,508	8,408	3月	7,941	7,937	

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆になっています。
 ・雇用保険初回受給者数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

短期的な推移



県雇用保険初回受給者数とは

- 雇用保険初回受給者数は、失業率を代替する雇用指標です。
- 雇用保険は主に失業時に給付をうけるものとなっていますが、このうち一般被保険者にかかる求職者給付の基本手当（いわゆる通常の失業給付）をうけた人数について、KDIで独自に季節調整を行ったうえで利用しています。
- 初回受給者数とは雇用保険受給期間内において1回目の支給をうけた人数のことです。この値は失業率を代替すると考えられますが、たとえば3月末に退職した場合、給付の開始は5月頃となります。また自己都合退職の場合は、3か月間の給付制限期間があり、初回給付まではさらにタイムラグが生じます。
- 雇用保険初回受給者数は、企業の生産活動を背景とする労働需要に応じて、景気拡張期は減少し、景気後退期には増加する傾向があります。KDIではこれを逆サイクルと呼び、増加したときの変化方向をマイナス、減少したときの変化方向をプラスとしています。

- なお、失業率を示す統計としては総務省統計局の労働力調査があり、その中で完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値、四半期平均）が参考値として公表されています。

推移

- 推移のグラフでは、縦軸を逆目盛にしています。（上に行くほど値が小さい）
- 長期的な推移では、景気動向に応じて増減を繰り返している様子がよくわかります。
- 個別指標の山谷設定では、平成13年1月を山とし、また平成14年5月を谷として以降、山の設定はありません。
- 短期的な推移をみると、平成18年度の初回受給者数は、17年度よりも年間を通して少なくなっています。

留意事項

- 記載した雇用保険の制度内容については、説明のため簡略化しています。
- KDIで独自に季節調整を行った値を掲載しており、グラフ、表ともに実数ではありません。
- 県内の雇用保険初回受給者数（実数値）は、神奈川県労働局発行の労働市場年報などに掲載されています。

一致系列 7

横浜港等輸出入通関実績

季節調整済値

統計資料：横浜税関管内貿易速報

作成機関：横浜税関

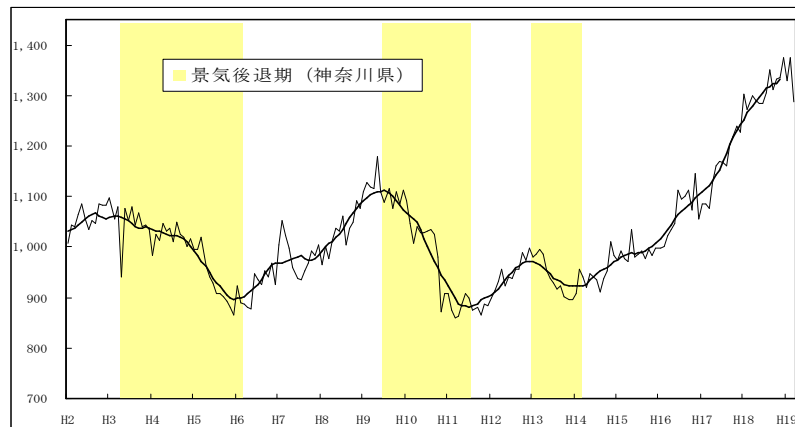
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：百万円

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	1,289,484	1,127,826	10月	1,333,945	1,221,959
5月	1,283,236	1,160,654	11月	1,336,850	1,238,059
6月	1,284,506	1,170,587	12月	1,373,595	1,226,463
7月	1,306,585	1,166,755	1月	1,330,717	1,301,354
8月	1,349,851	1,161,357	2月	1,373,544	1,271,057
9月	1,311,589	1,204,230	3月	1,288,642	1,299,410

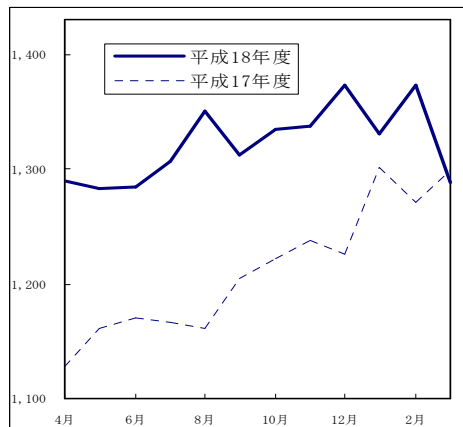
長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

単位：十億円



短期的な推移

単位：十億円



・横浜港等輸出入通関実績の各月値と12か月移動平均を重ねて表示。

横浜港等輸出入通関実績とは

- 横浜港等とは、横浜港、川崎港、横須賀港を指します。この3港は関税法上という「開港」にあたり、貨物の輸出及び輸入並びに外国貿易船の入港及び出港が認められています。
- 通関実績をもとに横浜税関より公表される「横浜港貿易速報」および「横浜税関管内貿易速報」により3港の貨物の取扱高などを詳細に知ることができます。
- KDIでは3港の輸出額と輸入額を円ベースですべて足しあげて合計したうえ、独自に季節調整を行い利用しています。よって輸出入通関実績は、輸出ー輸入で示した貿易収支ではなく、貨物の取扱規模を示すものです。輸出と輸入の合計金額のことを貿易額ともいいます。
- 円ベースの評価には、税関長の公示する為替レート(毎週変更)が用いられています。よって為替レート変動の影響をうけます。

例^{注1}：平成17年平均＝109.64円/ドル、
平成18年平均＝116.25円/ドル

横浜港等輸出入通関実績の推移と特徴

- 横浜港等輸出入通関実績は、景気拡張期に増加し、後退期に減少する傾向が明瞭です。平成14年以降は増加基調になっています。
- 横浜税関によると、横浜港における輸出入合計

額(年間貿易額)は昭和42年から平成5年までの27年間、全国一となっていました。

- 平成18年実績値でみた港別貿易額順位表によると、輸出入合計額の順位は名古屋港、東京港、横浜港、神戸港、大阪港の順になっています(空港除く^{注2})。
- 平成18年の同統計によると、県内の輸出入合計額の構成比は、横浜港74%、川崎港23%、横須賀港3%であり、横浜港の取扱が過半を占めています。(いずれも実数値でみたもの)
- 平成18年の横浜港貿易概況によると、輸出の主要品目は自動車、自動車の部分品、原動機などとなっており、輸入主要品目は非鉄金属、原油・粗油、天然ガス・製造ガスなどとなっています。また製品輸入比率も61.7%を占めています。(いずれも実数値でみたもの、製品には非鉄金属を含む)
- 以上のとおり、横浜港では自動車関連の輸出が中心であり、地域の自動車関連産業の業況を反映すると考えられます。一方、輸入は原材料価格の動向や国内消費など製品需要の動向の影響をうけると考えられます。

注1：財務省貿易統計税関長公示レートの年平均

注2：空港を含んだ場合、成田空港が1位となります。

12 個別指標の推移(先行系列)

先行系列 1

県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)

季節調整済値 平成12年基準

在庫率＝在庫数量÷出荷数量。

在庫増(減)、出荷減(増)で在庫率指数は上昇(下降)します。在庫の増加は売れ残りの場合と計画通りの場合とがあり、前者の場合は出荷も減少し在庫率指数が上昇する傾向があります。

統計資料：工業生産指数月報

作成機関：神奈川県統計課(事業所・工業統計班)

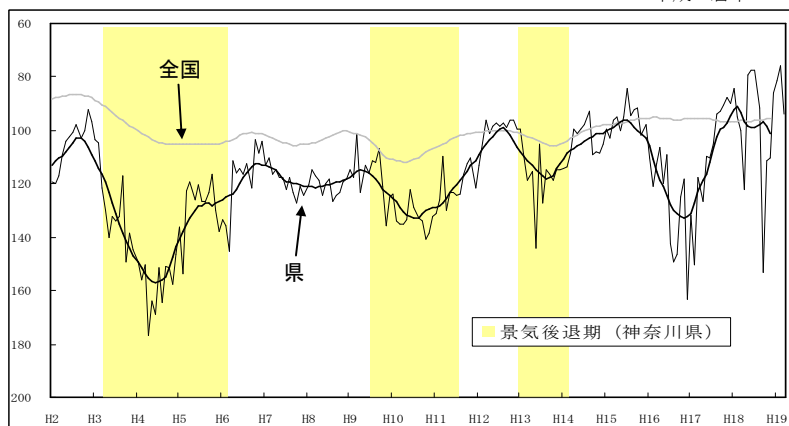
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

平成12暦年=100

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	122.3	126.6	10月	111.3	90.6
5月	79.3	109.9	11月	110.4	87.8
6月	77.7	110.1	12月	86.1	90.1
7月	77.4	105.3	1月	81.6	84.3
8月	91.6	94.1	2月	75.7	95.0
9月	153.0	92.6	3月	93.9	100.3

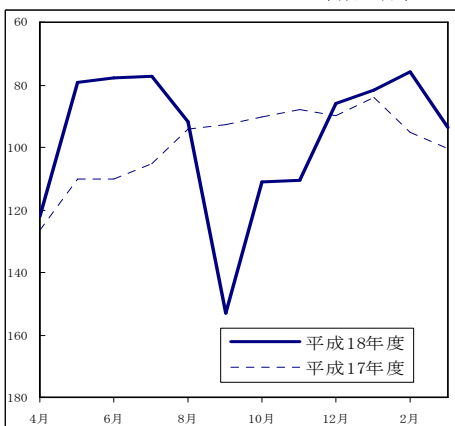
長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

平成12暦年=100



短期的な推移(神奈川県)

平成12暦年=100



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしてあります。
- ・県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県と全国では基準年のウェイトが異なります。・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列 2

県新規求人数(除く学卒)

季節調整済値

期間中に県内の公共職業安定所が新たに受け付けた求人数(採用予定人員)です。KDIでは「新規学卒を除きパートタイムを含む」値を利用し、独自に季節調整を行っています。

統計資料：神奈川県労働市場月報

作成機関：神奈川県労働局職業安定部

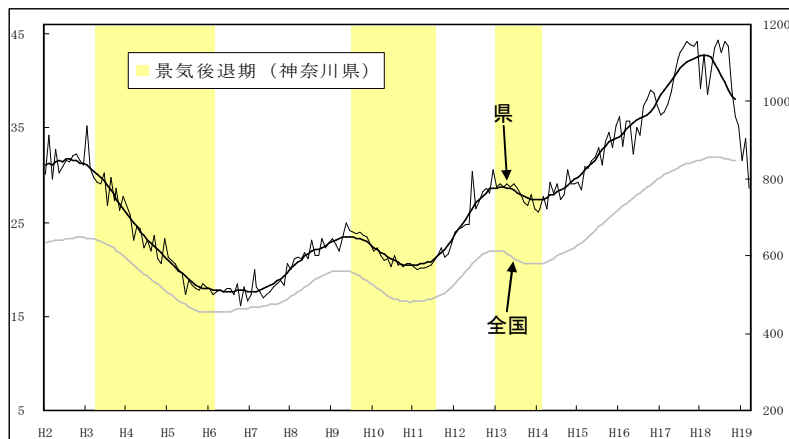
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：人

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	40,960	38,868	10月	39,049	43,805
5月	43,581	40,656	11月	36,210	43,724
6月	44,280	42,391	12月	35,234	44,115
7月	42,937	43,004	1月	31,586	39,227
8月	44,153	43,551	2月	33,878	42,766
9月	43,628	44,121	3月	28,633	38,449

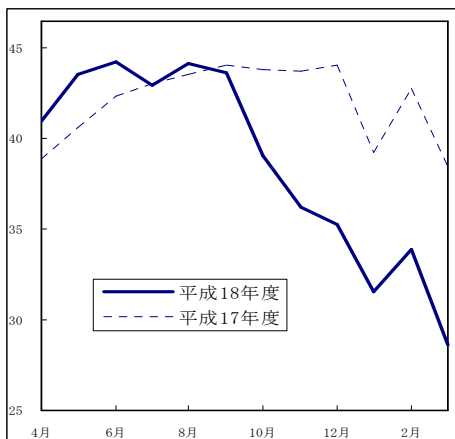
長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

単位：千人



短期的な推移(神奈川県)

単位：千人



- ・県は新規求人数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・県の新規求人数は左目盛、全国の新規求人数は右目盛。
- ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列 3

県所定外労働時間指数(製造業)

季節調整済値 平成17年基準 事業所規模30人以上

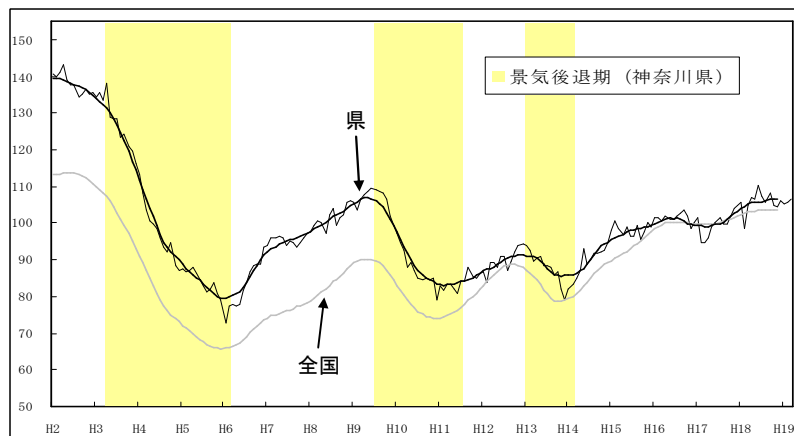
所定外労働時間とは、早出、残業、休日出勤などの労働時間のことで、正月や連休などによる増減を季節変動として除去すると、景気変動に対応して増減する様子がよくわかります。季節調整はKDIで独自に行っています。

統計資料：毎月勤労統計地方調査月報
作成機関：神奈川県統計課(人口・労働統計班)
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

平成17暦年=100

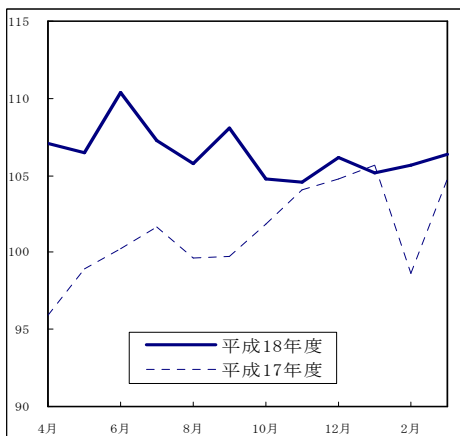
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	107.1	95.9	10月	104.8	101.8
5月	106.5	98.9	11月	104.6	104.1
6月	110.4	100.2	12月	106.2	104.8
7月	107.3	101.6	1月	105.2	105.7
8月	105.8	99.6	2月	105.7	98.6
9月	108.1	99.7	3月	106.4	104.8

長期的な推移(平成2年1月~19年3月)



平成17暦年=100

短期的な推移(神奈川県)



平成17暦年=100

- ・ 県は指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・ 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。県と全国では基準年の所定外労働時間が異なります。
- ・ 全国の景気動向指数において所定外労働時間指数(製造業)は一致系列に採用されています。

先行系列 4

県新設住宅着工床面積

季節調整済値

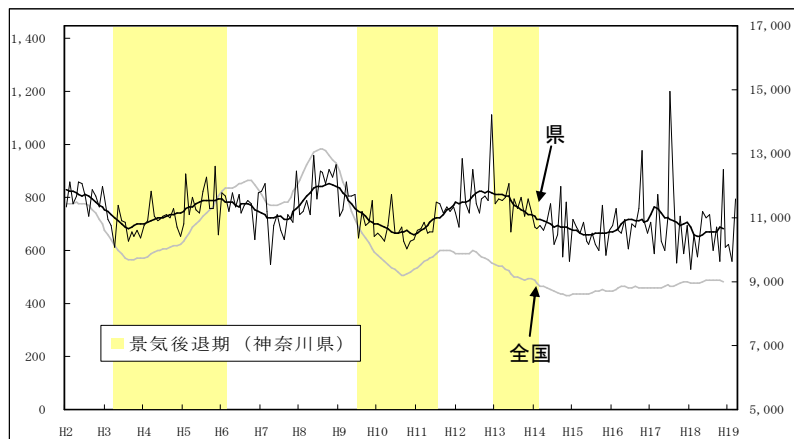
建築基準法に基づき建築主から知事に提出された建築工事の届出のうち住宅について集計したもので、住宅投資の動きを見るための代表的な指標です。住宅部分のない工場や店舗は除かれます。季節調整はKDIで独自に行っています。

統計資料：住宅着工統計
作成機関：国土交通省(建設統計室)
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

単位：㎡

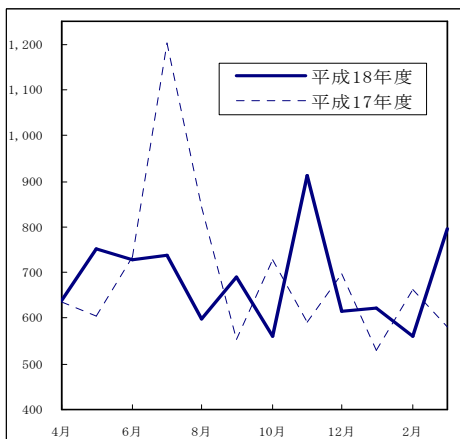
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	639,565	634,869	10月	559,477	728,697
5月	750,013	603,890	11月	910,555	590,993
6月	726,454	733,574	12月	615,511	698,198
7月	738,188	1,201,923	1月	622,273	529,006
8月	598,556	842,796	2月	560,442	662,165
9月	689,887	553,693	3月	794,613	579,890

長期的な推移(平成2年1月~19年3月)



単位：千㎡

短期的な推移(神奈川県)



単位：千㎡

- ・ 県は新設住宅着工床面積の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・ 県の新設住宅着工床面積は左目盛、全国のものは右目盛。
- ・ 全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

先行系列5

県乗用車新車新規登録・届出台数
季節調整済値

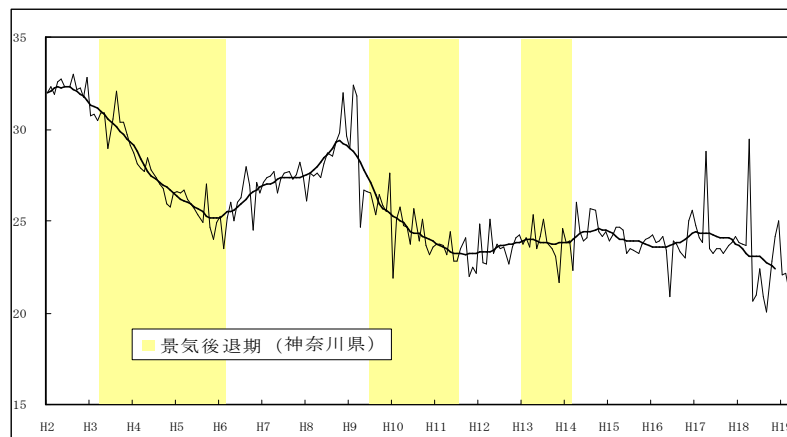
普通乗用車、小型乗用車の新車新規登録及び軽乗用車の新規届出台数を合計したもので、家計の消費動向をみる指標のひとつです。これをKDIで独自に季節調整を行い利用しています。

統計資料：新車登録台数速報・軽自動車新車販売速報
作成機関：神奈川県自動車販売店協会
：社団法人全国軽自動車協会連合会
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

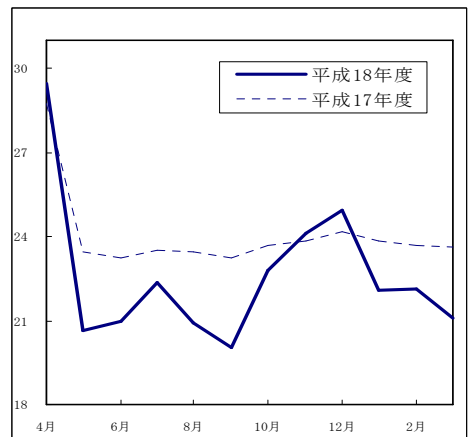
単位：台

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	29,463	28,747	10月	22,780	23,648
5月	20,631	23,479	11月	24,121	23,845
6月	20,973	23,219	12月	24,959	24,159
7月	22,370	23,513	1月	22,075	23,865
8月	20,915	23,452	2月	22,157	23,701
9月	20,059	23,235	3月	21,102	23,621

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



短期的な推移



- ・乗用車は登録ナンバーベースによる区分 ・横浜、川崎、相模、湘南ナンバーでの新規登録・届出合計
- ・乗用車新車新規登録・届出台数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

先行系列6

県企業倒産件数 (実数・逆サイクル)
実数値

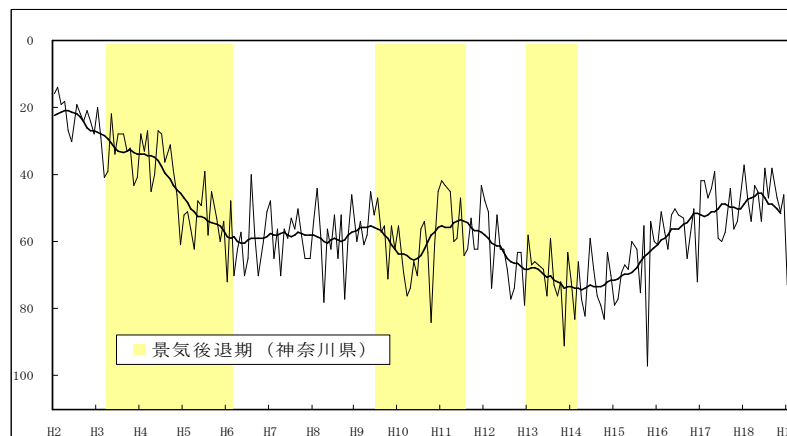
企業倒産件数は、季節的な要因が少ないと考えられるため、季節調整は行わずに公表された実数値をそのまま利用しています。件数は負債総額1,000万円以上の倒産を集計したものです。

統計資料：全国企業倒産状況
作成機関：(株)東京商工リサーチ
KDIにおける季節調整の方法：なし

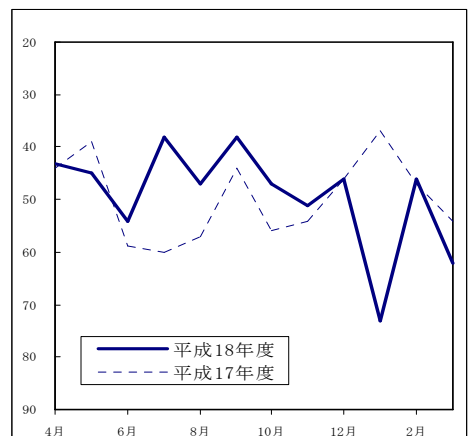
単位：件

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	43	44	10月	47	56
5月	45	39	11月	51	54
6月	54	59	12月	46	46
7月	38	60	1月	73	37
8月	47	57	2月	46	47
9月	38	44	3月	62	54

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



短期的な推移



- ・逆サイクルのため縦軸の目盛を上下逆にしてしています。
- ・企業倒産件数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

先行系列7

日経商品指数(17種)・前年同月比

統計資料：日本経済新聞 日経商品指数17種
作成機関：㈱日本経済新聞社
KDIにおける季節調整の方法：前年同月比による

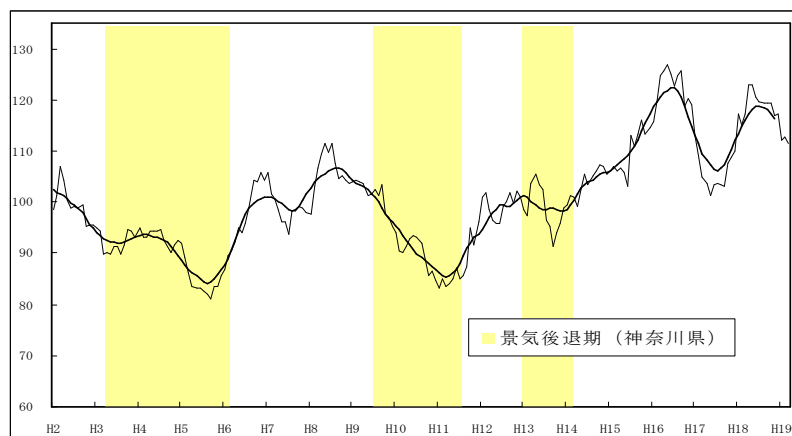
㈱日本経済新聞社が集計して同新聞に日次で掲載される速報性の高い価格指数です。鋼材や非鉄金属、繊維など17品目の商品価格を問屋仲間内相場などから取材して指数化しています。KDIではこの指数の前年同月比を利用しています。下図の推移は指数そのものの動きではありません。

単位：%

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	123.0	103.6	10月	119.4	107.7
5月	122.9	101.3	11月	116.9	108.9
6月	120.4	103.3	12月	117.2	110.1
7月	119.5	103.6	1月	112.2	117.3
8月	119.3	103.3	2月	112.6	115.1
9月	119.2	103.1	3月	111.5	117.3

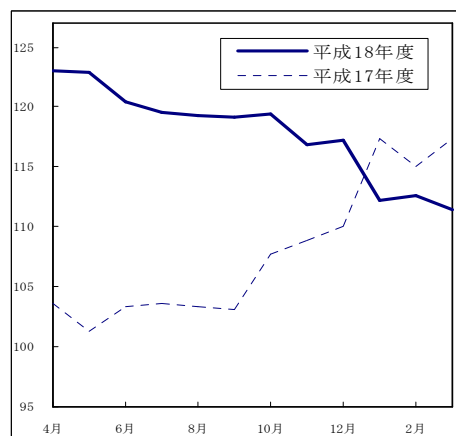
長期的な推移(平成2年1月~19年3月)

単位：%(前年同月比)



短期的な推移

単位：%(前年同月比)



- ・前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100、(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・日経商品指数の実数値は1970年基準で、品目ごとのウェイトは均等です。

参考：X-12-ARIMAについて

X-12-ARIMAはアメリカ商務省センサス局で開発され1996年に公表された季節調整法のプログラムです。これは、それまで主流であったX-11を改良したものと位置づけられており、移動平均型季節調整法として世界中で利用されています。プログラムはインターネットより入手できます。

このプログラムは、収集した統計データの実数値を複数年分(たとえば10年120か月分)入力すると、季節変動を推計し、各年月の季節調整係数が算出されるというものです。(120か月分+将来の予測係数) そのうえで次の算式で季節調整値を計算します。

$$\text{季節調整値} = \text{実数値} \div \text{季節調整係数}$$

季節調整値の精度をあげるためには、最新のデータを含めてプログラムを利用する必要があり、KDIでは年に1回、季節調整係数を再計算しています。この結果、季節調整済値を過去に遡って改訂し、あわせて、先行、一致及び遅行の各指数を遡及して改訂しています。



13 個別指標の推移(遅行系列)

遅行系列 1

県在庫指数(製造工業)

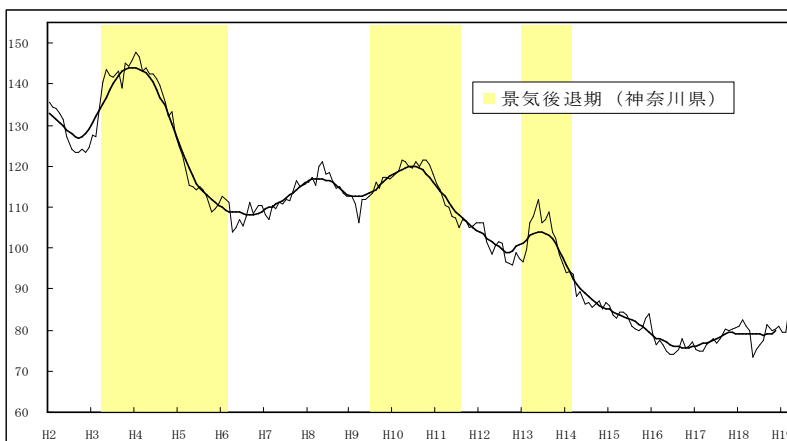
季節調整済値 平成12年基準

製造業全体の在庫数量を指数化したものです。在庫増は、生産増にあわせて積み増しが行われるものと、販売不振による在庫増があります。在庫がピークになったときには、すでに景気が後退を始めている場合が多いとされます。

統計資料：工業生産指数月報
作成機関：神奈川県統計課(事業所・工業統計班)
KDIにおける季節調整の方法：月報掲載の季節調整値を利用

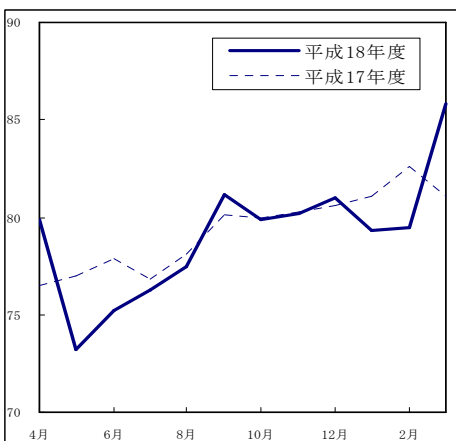
平成12暦年=100					
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	79.9	76.5	10月	79.9	80.0
5月	73.2	77.0	11月	80.2	80.3
6月	75.2	77.9	12月	81.0	80.6
7月	76.3	76.8	1月	79.3	81.1
8月	77.5	78.1	2月	79.5	82.6
9月	81.2	80.1	3月	85.8	81.1

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



・指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

短期的な推移



遅行系列 2

県普通営業倉庫保管残高

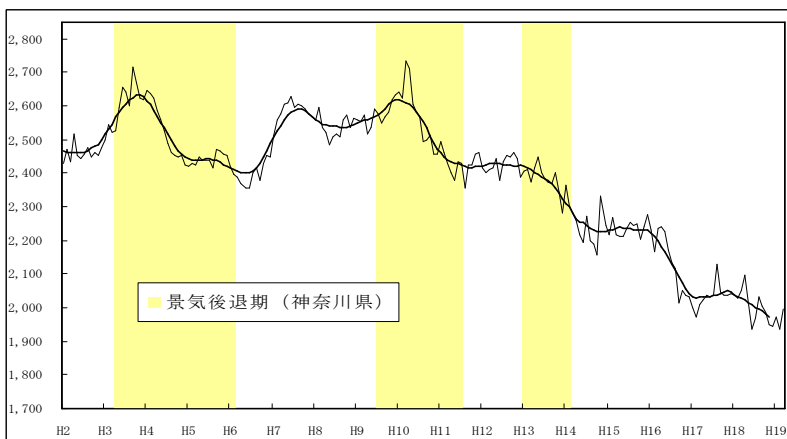
季節調整済値

倉庫業の届出業者が管理運営する県内の普通倉庫の月末保管残高を、KDIで独自の季節調整を行い利用しています。貨物の重さで集計されており重量物の影響があるものの、過去の局面では景気に遅行している様子がわかります。

統計資料：作成機関資料
作成機関：神奈川県倉庫協会
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

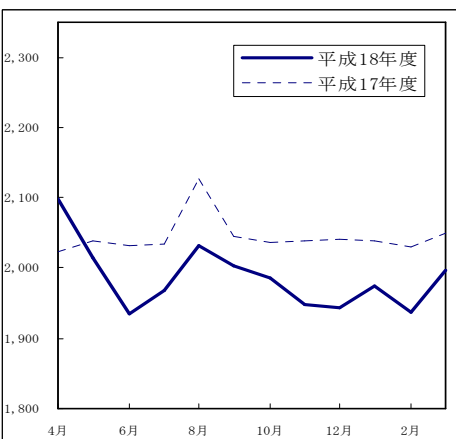
単位:トン					
	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	2,099,200	2,023,827	10月	1,985,052	2,036,584
5月	2,015,296	2,038,990	11月	1,948,066	2,038,044
6月	1,935,637	2,032,614	12月	1,943,582	2,041,437
7月	1,968,833	2,034,849	1月	1,974,667	2,038,276
8月	2,032,775	2,248,447	2月	1,936,557	2,029,325
9月	2,003,418	2,044,829	3月	1,996,253	2,050,120

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



・普通営業倉庫保管残高の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

短期的な推移



遅行系列3

県常用雇用指数(全産業)・前年同月比
平成17年基準 事業所規模30人以上

統計資料：毎月勤労統計地方調査月報
作成機関：神奈川県統計課(人口・労働統計班)
KDIにおける季節調整の方法：前年同月比による

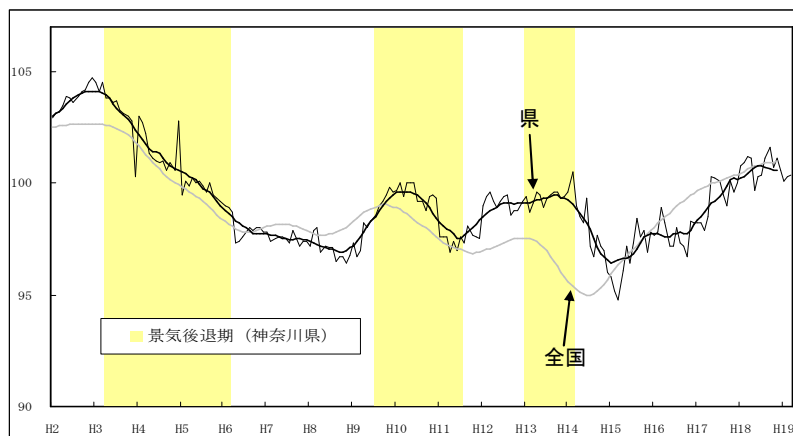
各月末時点の常用労働者数を指数化したものです。常用労働者とはパートタイム労働者も含んでいます。KDIでは、公表された指数から前年同月比を計算して利用しています。

単位：%

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	101.1	98.5	10月	100.7	100.1
5月	99.7	100.3	11月	101.1	99.6
6月	100.3	100.2	12月	100.6	100.0
7月	100.4	100.1	1月	100.1	100.8
8月	101.1	99.5	2月	100.3	100.9
9月	101.6	99.0	3月	100.4	101.2

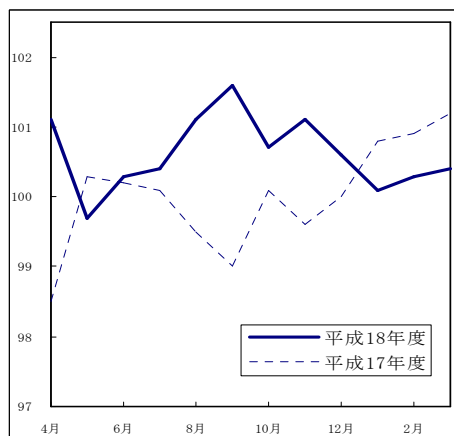
長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

単位：%(前年同月比)



短期的な推移(神奈川県)

単位：%(前年同月比)



- ・県は前年同月比の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。
- ・前年同月比=当該月の指数÷前年同月の指数×100、(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・全国値は製造業の前年同月比。内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。

遅行系列4

県消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)
季節調整済値 平成17年基準

統計資料：消費者物価指数月報
作成機関：神奈川県統計課(消費・商業統計班)
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

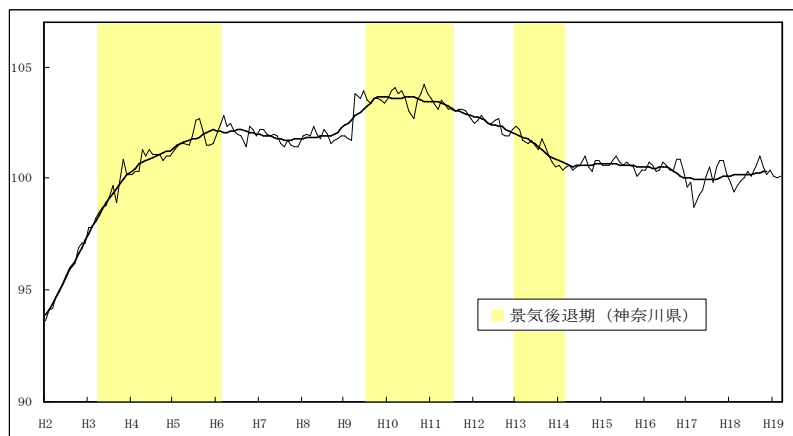
平成9年4月に消費税の税率変更があり、下図の長期的な推移グラフにおいて極端な上昇が生じているのがわかります。また近年は硬直的で大幅な変動がみられないのが特徴です。KDIで独自に季節調整を行っています。

平成17暦年=100

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	99.9	99.3	10月	100.5	100.8
5月	100.0	99.5	11月	100.2	100.8
6月	100.3	100.1	12月	100.4	100.2
7月	100.1	100.5	1月	100.1	99.8
8月	100.6	99.8	2月	100.0	99.4
9月	101.0	100.5	3月	100.1	99.7

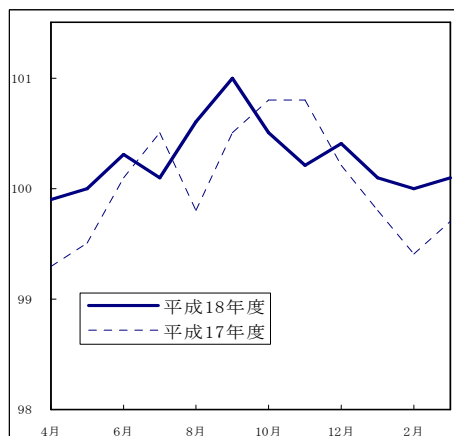
長期的な推移(平成2年1月～19年3月)

平成17暦年=100



短期的な推移

平成17暦年=100



- ・指数の各月値と12か月移動平均を重ねて表示しています。

遅行系列5

県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比

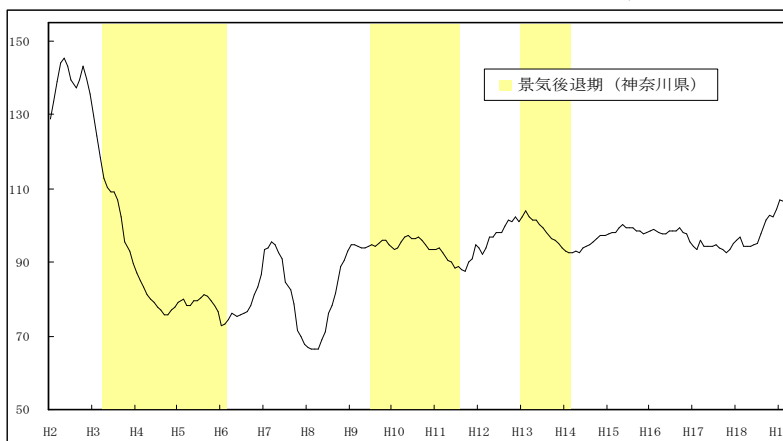
統計資料：県内金融経済概況
作成機関：日本銀行横浜支店
KDIにおける季節調整の方法：前年同月比による

貸出約定平均金利(ストックベース)は、金融機関が過去に貸出を行った際に約定した金利を各月末の貸出残高で加重平均したものです。このうちKDIでは短期金利と長期金利を総合した金利の前年同月比を用いています。

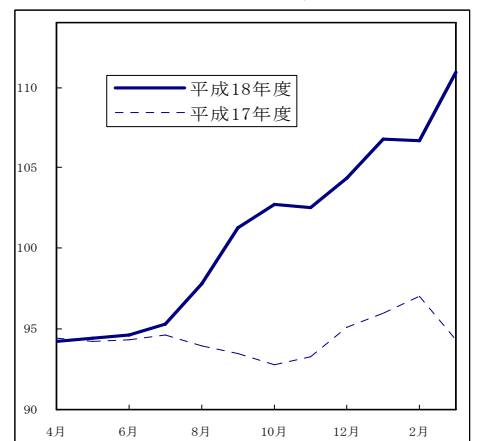
単位：％

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	94.2	94.4	10月	102.7	92.8
5月	94.4	94.2	11月	102.5	93.3
6月	94.6	94.3	12月	104.4	95.1
7月	95.3	94.6	1月	106.8	96.0
8月	97.8	94.0	2月	106.7	97.0
9月	101.3	93.5	3月	110.9	94.3

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



短期的な推移



- ・前年同月比＝当該月の指数÷前年同月の指数×100、(当該月と前年同月が同じ値の場合、100.0%になります)
- ・前年同月比の各月値のみ表示しています。(12か月移動平均は表示していません)
- ・平成18年3月、日本銀行が金融調節方針を変更し量的緩和を解除。実数値は平成18年5月に最低1.960%の後上昇、平成19年3月は2.188%

遅行系列6

家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)
季節調整済値

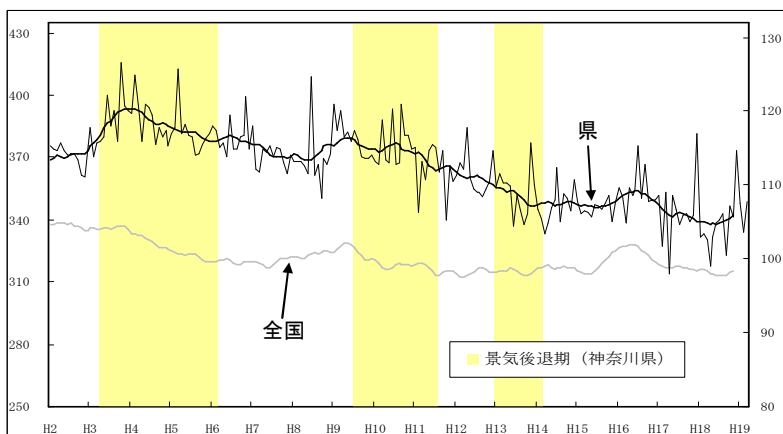
統計資料：家計調査報告(2人以上の世帯)
作成機関：総務省統計局
KDIにおける季節調整の方法：X-12-ARIMA

KDIで利用している家計消費支出額は、2人以上の世帯、関東大都市圏、勤労者世帯(農林漁家除く)の1世帯あたり1か月間の名目値です。これをKDIで独自に季節調整を行い利用しています。

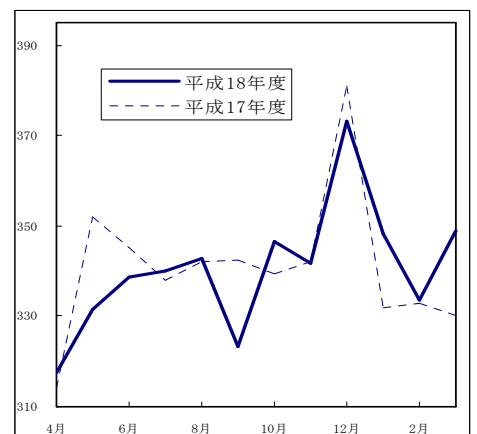
単位：円

	平成18年度	平成17年度		平成18年度	平成17年度
4月	317,537	314,131	10月	346,542	339,321
5月	331,423	351,867	11月	341,700	342,052
6月	338,505	345,065	12月	373,290	381,150
7月	340,156	337,894	1月	348,348	331,989
8月	342,770	342,198	2月	333,604	332,882
9月	323,169	342,557	3月	349,011	329,984

長期的な推移(平成2年1月～19年3月)



短期的な推移(関東大都市圏)



- ・県の家計消費支出は左目盛、単位：千円 <参考>平成19年3月分の家計調査によると、この値の集計対象世帯は759世帯、1世帯人員3.33人。うち有業人員1.58人。世帯主の年齢48.1歳。持家率73.5%のうち35.2%が住宅ローンを支払っています。
- ・全国の家計消費支出は対前年同月比、右目盛、単位：％ ・全国値は内閣府が公表する景気動向指数の個別系列の数値より作成。
- ・県は家計消費支出の各月値と12か月移動平均を重ねて表示、全国は12か月移動平均のみ表示しています。

14 ヒストリカルD I

ヒストリカルD I表

年 月	一致指数			1 生産指数	2 大口電力 使用量	3 首都高 速道路	4 投資財 出荷指数	5 有効求人 倍率	6 雇用保 険初回受 給者	7 横浜港 等輸出入 額	備考	
	拡張 指標の 数	採用 指標の 数	ヒス トリカル D I									
平成12	1	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	2	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	3	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	4	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	5	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	6	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	7	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	8	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	9	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	10	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	11	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	12	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	12月山
平成13	1	2	7	28.6%	-	-	-	-	+	+	-	
	2	1	7	14.3%	-	-	-	-	+	-	-	
	3	1	7	14.3%	-	-	-	-	+	-	-	
	4	1	7	14.3%	-	-	-	-	+	-	-	
	5	0	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	6	0	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	7	0	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	8	0	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	9	0	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	10	0	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	11	0	7	0.0%	-	-	-	-	-	-	-	
	12	1	7	14.3%	-	-	-	-	-	-	+	
平成14	1	1	7	14.3%	-	-	-	-	-	-	+	2月谷
	2	2	7	28.6%	-	+	-	-	-	-	+	
	3	3	7	42.9%	-	+	-	-	+	-	+	
	4	4	7	57.1%	-	+	+	-	+	-	+	
	5	5	7	71.4%	-	+	+	+	+	-	+	
	6	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	7	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	8	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	9	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	10	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	11	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	12	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
平成15	1	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	2	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	3	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	4	6	7	85.7%	-	+	+	+	+	+	+	
	5	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	6	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	7	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	8	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	9	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	10	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	11	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	12	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
平成16	1	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	2	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	3	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	4	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	5	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	6	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	7	7	7	100.0%	+	+	+	+	+	+	+	
	8	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	9	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	10	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	11	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	12	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
平成17	1	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	2	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	3	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	4	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	5	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	6	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	7	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	8	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	9	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	10	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	11	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	12	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
平成18	1	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	2	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	3	4	7	57.1%	-	-	+	-	+	+	+	
	4	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	5	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	6	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	7	6	7	85.7%	+	-	+	+	+	+	+	
	8	5	7	71.4%	+	-	+	+	+	-	+	
	9	5	7	71.4%	+	-	+	+	+	-	+	
	10	5	7	71.4%	+	-	+	+	+	-	+	
	11	5	7	71.4%	+	-	+	+	+	-	+	
	12	5	7	71.4%	+	-	+	+	+	-	+	

ヒストリカルD Iとは

ヒストリカルD Iは、個別の指標ごとに景気の山と谷を設定し（特殊循環日付といいます）、谷から山にいたる期間はすべてプラス、山から谷にいたる期間はすべてマイナスとして、次の算式により計算します。

$$\text{ヒストリカルD I} = \text{拡張指標数} \div \text{採用指標数}$$

個々の指標における月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、ヒストリカルD Iは安定的で滑らかとなり、景気の基調的な動きを反映したものとなります。

一致系列の採用指標から作成したヒストリカルD Iが50%ラインを下から上に切る直前の月が景気の谷、上から下に切る直前の月が景気の山に対応し、景気転換点の判断の基礎となります。

神奈川県の場合、個別指標ごとの景気の山または谷の設定にあたっては、Bry-Boschan法を利用しています。

Bry-Boschan法（ブライ・ボッシュン法）

この手法は、個別の指標ごとに景気の山または谷を設定する方法として、一定のルールを条件化したものであり、それを実際に運用するためのコンピュータ・プログラムとともにNBERで開発されました。

Bry & Boschan (1971) Cyclical Analysis of Time Series: Selected Procedures and Computer Programs, NBER, New York.

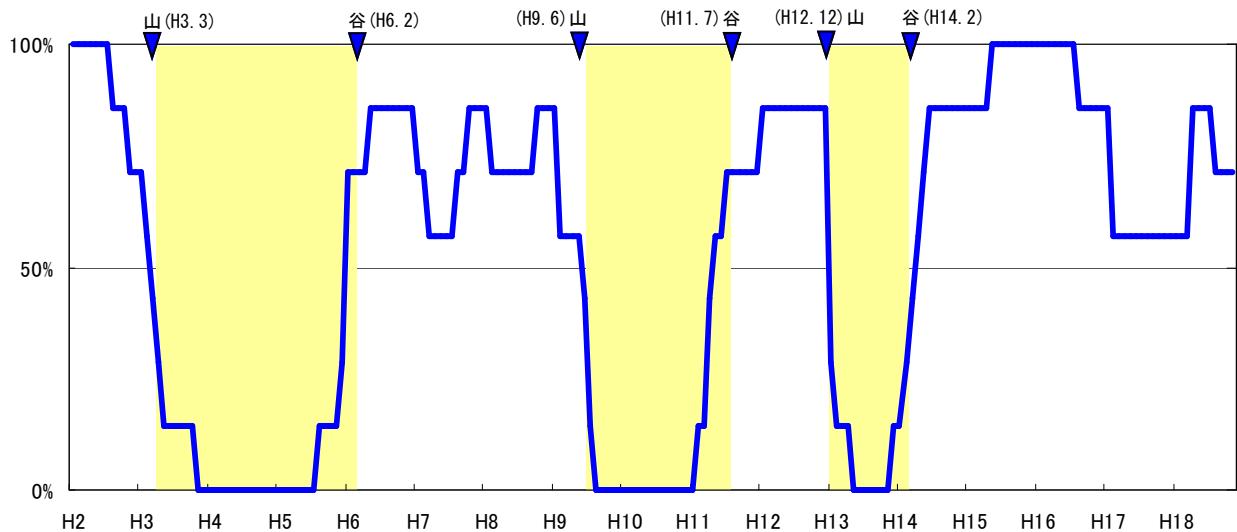
ブライ・ボッシュン法 要旨

対象とする個別指標に12か月移動平均をはじめ数種類の移動平均を適用します。各移動平均の結果に対し経験則にもとづく一定の条件からそれぞれ転換点（山や谷となる月）を推定し、最後は転換点を1か所に絞り込みます。主な条件は次のとおりです。

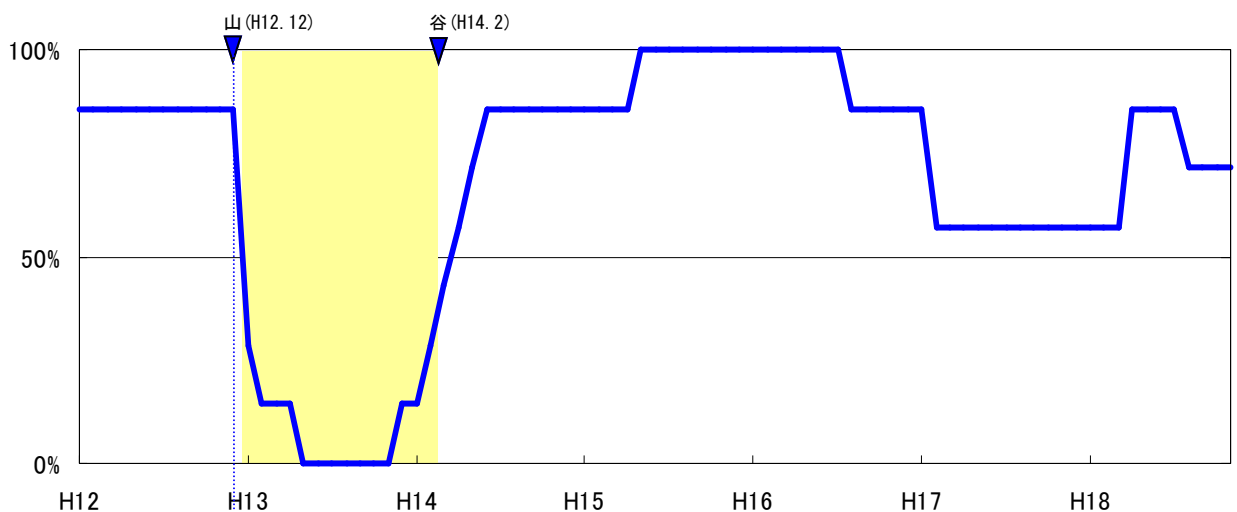
1. 転換点は、その前後5か月の値のどれよりも大きい（小さい）こと。
2. 推定した転換点がデータの開始及び終了時点から6か月以上離れていること。
3. 山と山（谷と谷）が15か月以上離れていること。
4. 山と谷、谷と山が5か月以上離れていること
5. 両端に近い山または谷については、その山や谷が端点より高い（低い）こと。

- KDIの一致指数をもとにヒストリカルD Iを作成しグラフを作成しました。
- 平成19年5月分までのデータにより、平成18年11月分まで計算しています。
- 直近年のヒストリカルD Iは、今後の個別指標の動向によって大きく変更されることがあります。

ヒストリカルD I グラフ（平成2年1月～18年11月）



ヒストリカルD I グラフ（平成12年1月～18年11月）



推移

- 平成12年中、続けて85.7%で推移したヒストリカルD Iは、平成13年1月に28.6%となり、その後平成14年3月まで50%を下回って推移しました。景気動向指数検討委員会では、平成12年12月を景気の山とし、平成14年2月を景気の谷と設定しました。
- その後、平成15年5月以降は100%となっていました。平成16年8月から大口電力使用量がマイナスに転じ、平成17年2月からは生産指数と投資財出荷指数がマイナスに転じました。
- 平成18年4月には、生産指数と投資財出荷指数が再びプラスに転じました。一方、8月から有

効求人倍率がマイナスに転じました。この結果、平成18年11月のヒストリカルD Iは71.4%となり、50%を上回っています。

いざなぎ超えを確認!

KDI平成19年6月分速報(平成19年8月31日公表)をもとに作成した平成18年12月分のヒストリカルD Iは、変化方向が各指標とも18年11月と変わらず71.4%となり、引き続き50%を上回っています。よって平成18年12月現在で、平成14年2月を谷とする景気の拡張局面は続いており、その期間は58か月になっているものとみられます。(ヒストリカルD Iによれば、いざなぎ景気の拡張期間57か月を超えたものとみられます。)⇒p. 8 参照

なお、景気の拡張期間は他の経済指標も参考にして、神奈川県景気動向指数検討委員会にて最終的に決定されます。

15 景気動向指数検討委員会と採用指標の改訂状況

景気動向指数検討委員会について

神奈川県景気動向指数検討委員会は学識経験者等で構成し、神奈川県景気動向指数に係る採用系列の見直し及び過去の景気転換点の設定について専門的立場からの意見を求め検証することを目的として設置されています。(平成9年6月26日設置)

委員会開催状況

	開催日	内 容	
第1回	H 9. 7. 25	公表準備 KDIの作成(採用指標)について	
第2回	H 9. 9. 11	公表準備 景気基準日付の設定、KDIの公表形式について	
		(平成10年2月、平成9年11月分よりKDI公表開始)	
第3回	H10. 10. 27	景気基準日付の設定	平成9年8月を景気の山と暫定
第4回	H12. 10. 17	景気基準日付の設定	平成11年7月を景気の谷と暫定
第5回	H13. 11. 21	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成9年6月を景気の山と確定 平成11年7月を景気の谷と確定
第6回	H14. 7. 16	景気基準日付の設定	平成13年3月を景気の山と暫定
第7回	H15. 11. 18	景気基準日付の設定	平成12年12月を景気の山と確定 平成14年3月を景気の谷と暫定
第8回	H16. 11. 16	採用指標の見直し 景気基準日付の設定	平成14年2月を景気の谷と確定

- 景気動向指数検討委員会(以下、委員会といいます)は統計データがそろった段階で随時開催されるため、開催周期は不定期です。

採用指標見直しによる改訂の状況

		●が採用指標		
		第1回	第5回	第7回 (現行)
先行系列	県最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	●	●	●
	県新規求人数(除く学卒)	●	●	●
	日経商品指数(17種)・前年同月比	●	●	●
	県新設住宅着工床面積	●	●	●
	県企業倒産件数(実数・逆サイクル)	●	●	●
	県乗用車新車新規登録台数*注1	●	●	●
	県乗用車新車新規登録・届出台数*注1			→変更●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	●	→一致系列へ	
	県所定外労働時間指数(製造業)		→一致系列より●	●
	合計	7	7	7
一致系列	県生産指数(製造工業)	●	●	●
	県大口電力使用量	●	●	●
	県投資財出荷指数	●	●	●
	県有効求人倍率(除く学卒)	●	●	●
	横浜港等輸出入通関実績	●	●	●
	県雇用保険受給者実人員(逆サイクル)	●	→変更	
	県雇用保険初回受給者数(逆サイクル)		●	●
	建築着工床面積(工・商・サービス業計)	→先行系列より●		
	大型小売店統計百貨店販売額	●	●	
県所定外労働時間指数(製造業)	●	→先行系列へ		
首都高速道路神奈川線通行台数(大型車)			●	
合計	8	8	7	
遅行系列	県在庫指数(製造工業)	●	●	●
	最終需要財在庫指数	●		
	県普通営業倉庫保管残高		●	●
	県消費者物価指数(持家の帰属家賃除く総合)	●	●	●
	家計消費支出(勤労者・関東大都市圏)	●	●	●
	県常用雇用指数(製造業)・季節調整値	●	→変更	
	県常用雇用指数(全産業)・季節調整値		●	
	県常用雇用指数(全産業)・前年同月比			→変更●
	県内銀行貸出約定平均金利・実数値	●	●	
	県内銀行貸出約定平均金利・前年同月比			→変更●
法人事業税調定額	●	●		
合計	7	7	6	

- 第1回の委員会にて、公表開始時の採用指標を決定しました。
- 第5回の委員会にて採用指標の見直しを行い、KDIの平成13年10月分より新指標にて公表しました。
- 第7回の委員会にて採用指標の見直しを行い、KDIの平成16年10月分より新指標にて公表しています。
- なお、現在公表している過去の指数は、すべて現在の採用指標により遡及して改訂した値です。

注1：新車新規登録台数は普通乗用車と小型乗用車の合計、新車新規登録・届出台数は普通乗用車、小型乗用車及び軽自動車の合計

16 県民経済計算と景気動向

経済成長率の推移

単位 (%)

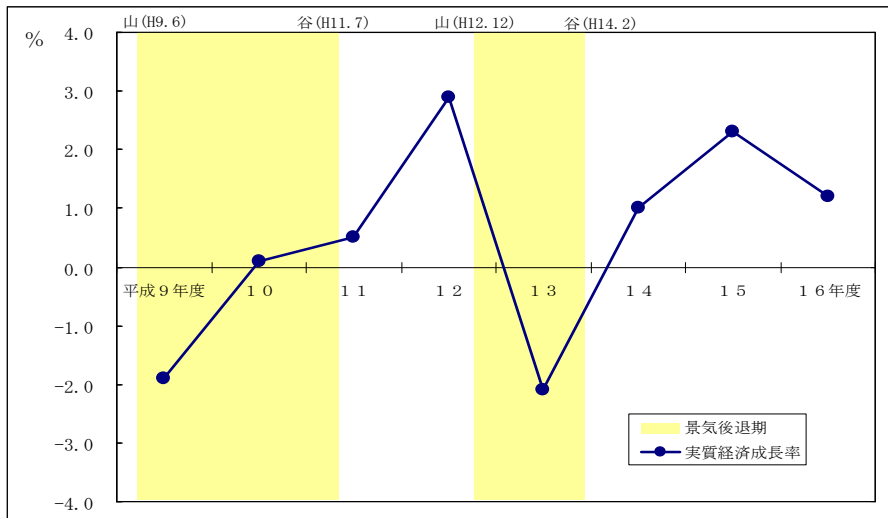
年度	平成9	10	11	12	13	14	15	16年度
名目	△ 1.0	△ 0.4	△ 1.5	1.1	△ 3.2	△ 0.6	0.9	0.0
実質	△ 1.9	0.1	0.5	2.9	△ 2.1	1.0	2.3	1.2

注：平成16年度神奈川県県民経済計算より作成
：実質経済成長率は連鎖方式（平成12暦年連鎖価格）による数値

- 神奈川県県民経済計算による平成16年度の名目経済成長率は、プラス0.0%、実質経済成長率はプラス1.2%でした。その他の年度は左表のとおりです。

実質経済成長率と景気の局面

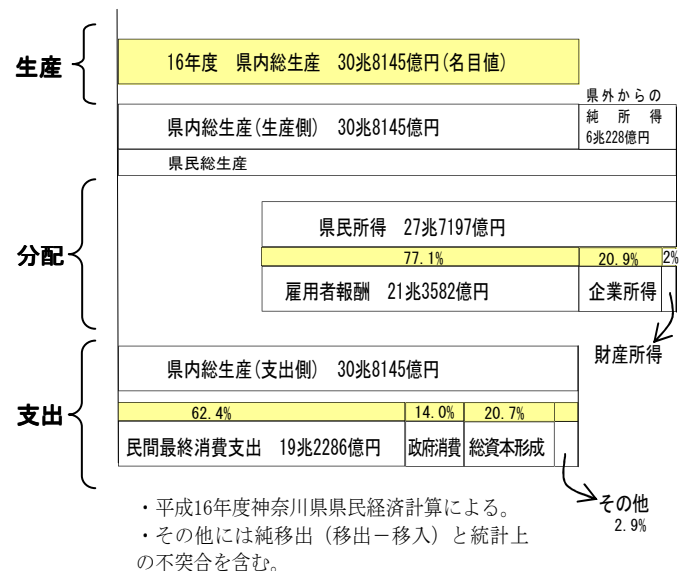
単位 (%)



- 経済成長率に景気基準日付を重ねてみると、概ねですが、成長率が高くなっている時期が景気拡張期と重なり、成長率の低くなっている時期と景気後退期が重なります。

参考：県内経済規模(平成16年度)

- 県民経済計算では、経済活動の規模と水準をみることができます
- 図では、生産活動とその結果である所得分配を[生産]と[分配]で表しました。または、財・サービスの需要構成が[支出]で表されます。
- 平成16年度の県内総生産は30兆8145億円(対全国シェア6.2%)となっています。
- 県民所得は27兆7197億円であり、うち約6兆円は東京都など県外からの純所得です。県民所得の約77%が雇用者報酬(主に労働者の賃金からなる)として分配され、企業所得となるのは約21%となっています。
- 支出の構成項目では、主に家計の消費支出からなる民間最終消費支出が県内総生



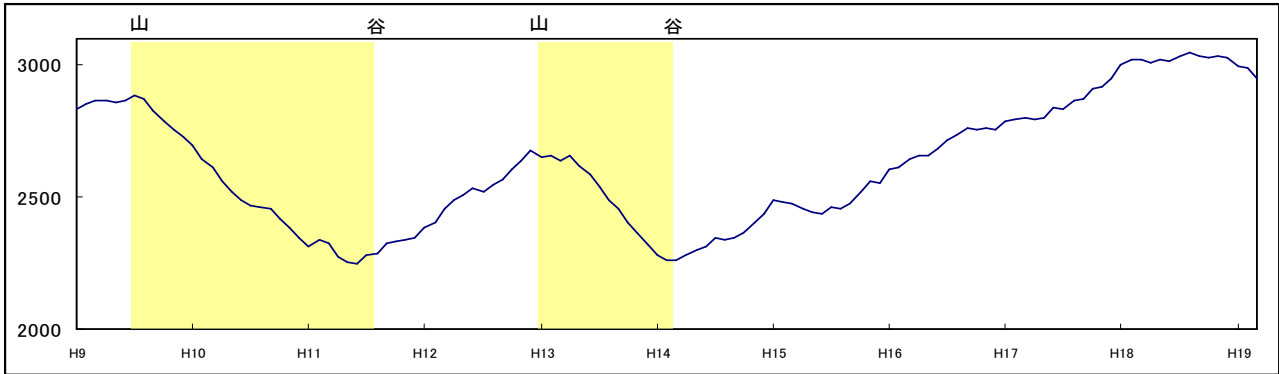
産の約62%を占めており、最大の項目となっています。企業の設備投資などを示す総資本形成は全体の約21%を占めています。

17 KDI と県内景気指標

- 景気動向を反映しやすい対企業アンケート調査 (Business Survey) など、県内分が公表されている指標をグラフにしました。KDI の累積指数グラフと比較できます。

KDI 累積指数グラフ (一致指数)

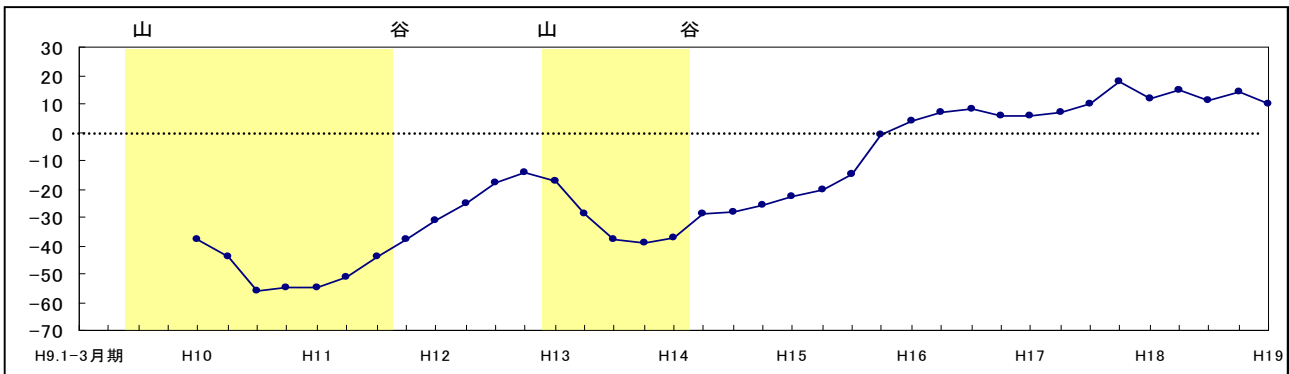
9 ページと同じです



日銀短観 神奈川県業況判断DI (神奈川県分、全産業)

日本銀行横浜支店

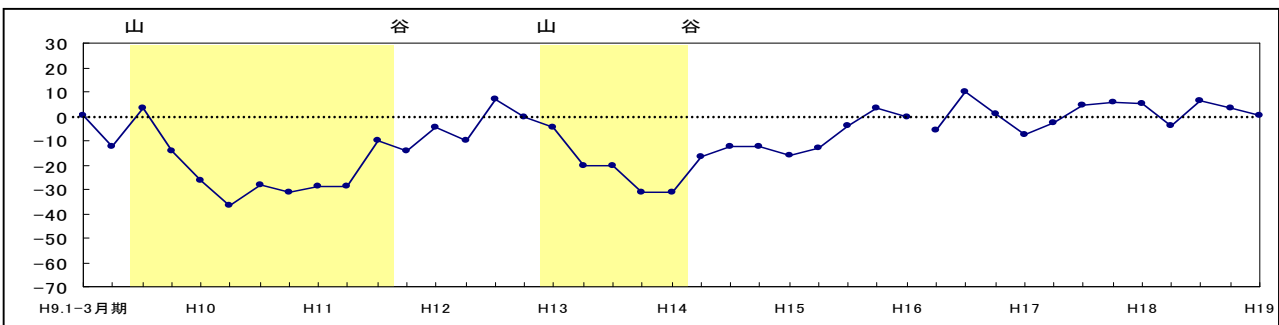
(「良い」 - 「悪い」 単位：%ポイント)



法人企業景気予測調査 景況判断BSI (神奈川県分・全産業)

関東財務局横浜財務事務所

(「上昇」 - 「下降」 単位：%ポイント、原数値)

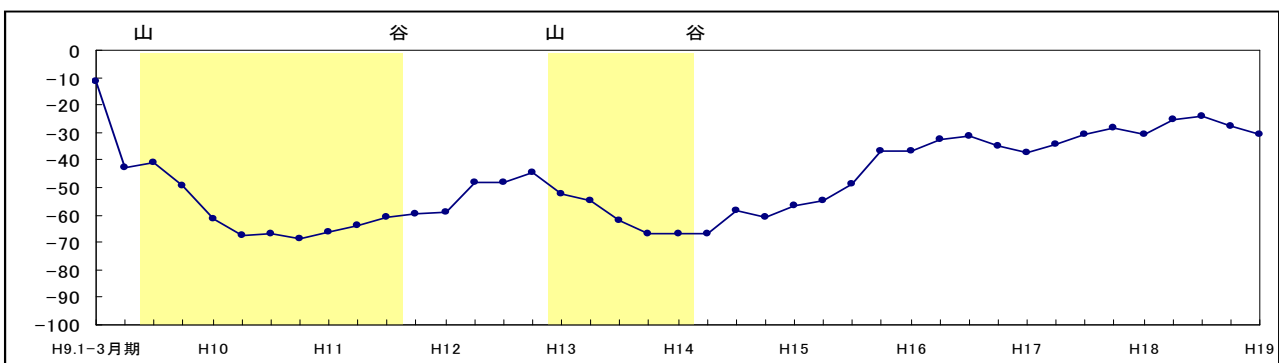


平成16年第1四半期以前は「財務省景気予測調査」の数値を利用しており、接続しません。

中小企業景気動向調査結果 業況判断DI (県内分・総合)

財団法人神奈川中小企業センター

(「良い」 - 「悪い」 単位：%ポイント)

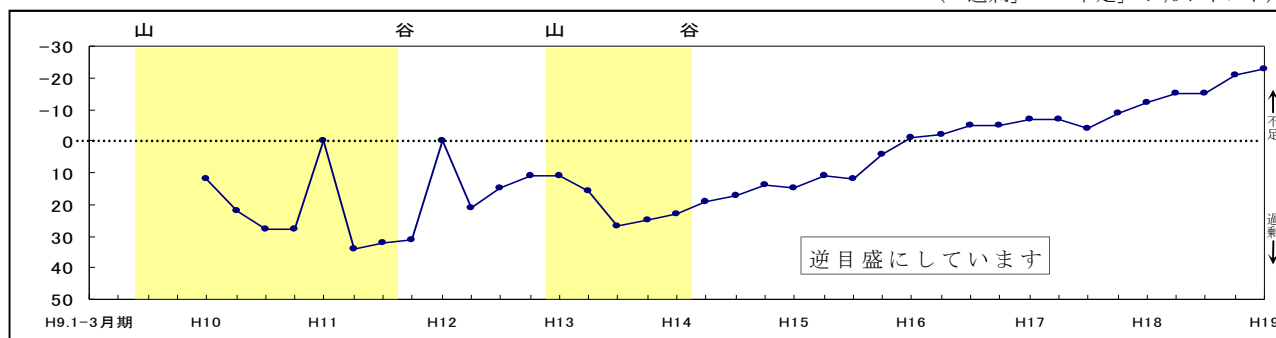


注：グラフの網掛け部分は神奈川県内の景気後退期

日銀短観 雇用人員判断D I（神奈川県分、全産業）

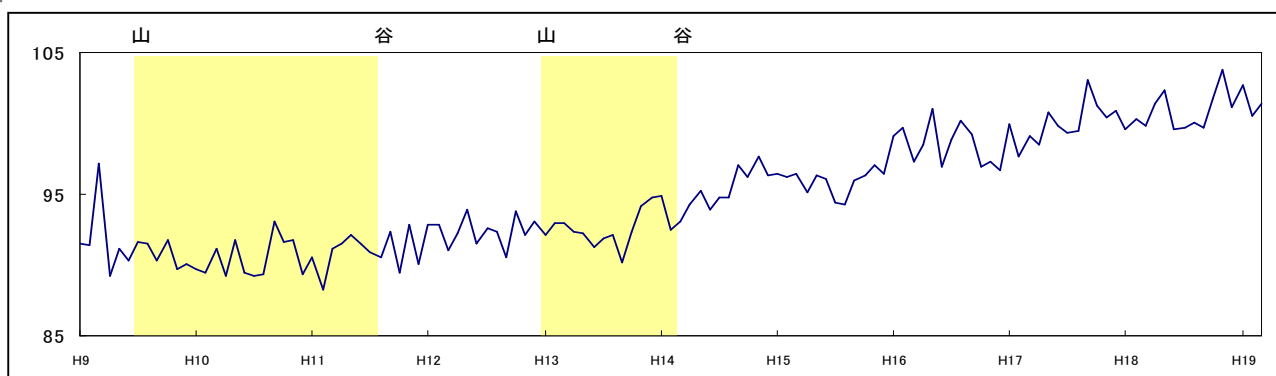
日本銀行横浜支店

（「過剰」－「不足」：%ポイント）



神奈川消費総合指数

(株) 浜銀総合研究所



日銀短観 業況判断D I（神奈川県分）

日本銀行の企業短期経済観測調査を一般に日銀短観といいます。業況判断は調査項目の1つであり、各企業または各事業所単位で、収益を中心とした業況についての全般的な判断を[良い][さほど良くない][悪い]のいずれかで回答します。これを集計し「良い」と回答した企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引いたものが業況判断D Iとなります。3か月先についても判断するなど景気予測に利用できるほか速報性も高いため、景気判断のための代表的な指標となっています。

（県内分は日本銀行横浜支店より年4回公表）

法人企業景気予測調査 景況判断BSI

法人企業景気予測調査は財務省と内閣府が四半期ごとに実施している調査です。景況判断は、直前の四半期と比べた各社の景況について、[上昇][不変][下降][不明]のいずれかで回答します。景況判断BSIは「上昇」と回答した企業の構成比から「下降」の構成比を差し引いて求めます。県内企業分については、横浜財務事務所が公表しています。（平成16年2月以前は「財務省景気予測調査」の数値を利用しています。）

中小企業景気動向調査結果 業況判断D I

この調査は、(財)神奈川中小企業センターが県内の中小企業を対象として四半期ごとに実施しています。業況については、各社の業績状況をどのように判断するかについて、[良い][普通][悪い]のいずれかで回答され、「良い」と答えた企業の構成比から「悪い」の構成比を差し引くことで、業況判断D Iを算出しています。

日銀短観 雇用人員判断D I（神奈川県分）

日銀短観(企業短期経済観測調査)の中で雇用人員の状況が[過剰][適正][不足]のいずれかで回答され、これを業況判断D Iと同様の方法で計算したものです。

神奈川消費総合指数

神奈川消費総合指数は(株)浜銀総研が県内消費について推計し月次で公表している指数です。家計調査(関東大都市圏)の1世帯あたりの消費支出額に県内世帯数を乗じたものをベースとしたうえ、サービス関連消費なども含まれており、県内世帯の消費総額の水準を示しています。指数は物価変動の影響を除いた季節調整値となっており、2005年基準です。

18 平成18年度 県内の経済概況

月	神奈川県景気動向指数	神奈川県内金融経済概況 (出典：日本銀行横浜支店)	神奈川県内経済情勢報告 (出典：関東財務局横浜財務事務所)
平成18年 4月	先行指数：71.4% 一致指数：35.7% 遅行指数：33.3%	「県内景気は、回復の動きを維持しているが、生産は横這い圏内の動きとなっている」と基調判断をした。(6月7日公表)	
5月	先行指数：85.7% 一致指数：64.3% 遅行指数：16.7%		「ゆるやかな回復が続いている」と総括判断をした。 (総括判断の理由) 企業収益は改善し、設備投資は増加している。雇用情勢が改善している中で、個人消費は回復の動きが広がっており、住宅建設は堅調である。 (7月11日公表)
6月	先行指数：78.6% 一致指数：42.9% 遅行指数：50.0%		
7月	先行指数：71.4% 一致指数：71.4% 遅行指数：50.0%	「県内景気は、回復の動きを維持している」と基調判断をした。 (9月11日公表)	
8月	先行指数：28.6% 一致指数：57.1% 遅行指数：100.0%		「緩やかな回復が続いている」と総括判断をした。 (総括判断の理由) 産業活動が堅調に推移するなか、企業収益は改善し、設備投資は増加している。雇用情勢は改善しており、個人消費もゆるやかな回復の動きが続いている。 (10月24日公表)
9月	先行指数：14.3% 一致指数：42.9% 遅行指数：83.3%	「県内景気は、着実に回復している」と基調判断をした。 (11月17日公表)	
10月	先行指数：14.3% 一致指数：42.9% 遅行指数：100.0%		
11月	先行指数：28.6% 一致指数：57.1% 遅行指数：41.7%		「緩やかな回復が続いている」と総括判断をした。 (総括判断の理由) 企業収益は改善し、設備投資は増加している。住宅建設は堅調に推移しており、個人消費も底堅い動きとなっている。 (1月22日公表)
12月	先行指数：28.6% 一致指数：42.9% 遅行指数：33.3%	「県内景気は、着実に回復している」と基調判断をした。 (2月5日公表)	
平成19年 1月	先行指数：42.9% 一致指数：14.3% 遅行指数：33.3%	「県内景気は、着実に回復している」と基調判断をした。 (3月7日公表)	
2月	先行指数：42.9% 一致指数：42.9% 遅行指数：16.7%		「緩やかな回復が続いている」と総括判断をした。 (総括判断の理由) 個人消費は緩やかに回復しつつあり、企業の設備投資は増加見込みとなっている。生産活動は概ね横ばいで推移している。企業の景況感、引き続き「上昇」超となっている。 (4月25日公表)
3月	先行指数：28.6% 一致指数：14.3% 遅行指数：50.0%	「県内景気は、着実に回復している」と基調判断をした。 (5月18日公表)	

注： 神奈川県景気動向指数は平成19年7月31日時点の値。
本書では神奈川県内金融経済概況及び神奈川県内経済情勢報告について、それぞれの公表日とは異なる月に掲載しています。これは各報告が公表している主要な月次基礎統計の月表示にあわせたものです。

19 平成18年度 全国の経済概況

月	鉱工業生産指数 (出典：経済産業省)	月例経済報告 (出典：内閣府)	金融経済月報 (出典：日本銀行)
平成18年 4月	「生産は緩やかな上昇傾向」と基調判断を据え置いた。 (5月30日公表)	「景気は、回復している」と基調判断を据え置いた。 (6月13日公表)	「わが国の景気は、着実に回復を続けている」と基調判断を据え置いた。 (6月15日公表)
5月	「生産は緩やかな上昇傾向」と基調判断を据え置いた。 (6月29日公表)	「景気は、回復している」と基調判断を据え置いた。 (7月19日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断をした。 (7月14日公表)
6月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (7月31日公表)	「景気は、回復している」と基調判断を据え置いた。 (8月8日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と平成18年5月公表の基調判断を据え置いた。 (8月11日公表)
7月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (8月31日公表)	「景気は、回復している」と基調判断を据え置いた。 (9月15日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (9月8日公表)
8月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (9月29日公表)	「景気は、回復している」と基調判断を据え置いた。 (10月12日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (10月13日公表)
9月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (10月30日公表)	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断をした。 (11月22日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (11月16日公表)
10月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (11月29日公表)	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (12月25日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (12月19日公表)
11月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (12月28日公表)	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (1月22日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (1月18日公表)
12月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (1月30日公表)	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (2月19日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (2月21日公表)
平成19年 1月	「上昇傾向にある鉱工業生産」と基調判断を据え置いた。 (2月28日公表)	「景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (3月15日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (3月20日公表)
2月	「生産は緩やかな上昇傾向」と基調判断をした。 (3月30日公表)	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断をした。 (4月16日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (4月10日公表)
3月	「生産は緩やかな上昇傾向」と基調判断を据え置いた。 (4月27日公表)	「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している」と基調判断を据え置いた。 (5月22日公表)	「わが国の景気は、緩やかに拡大している」と基調判断を据え置いた。 (5月17日公表)

注：本書では月例経済報告及び金融経済概況について、それぞれの公表日より2か月前の月に掲載しています。これは各報告が公表している主要な月次基礎統計の月表示にあわせたものです。

20 平成18年度 主な出来事

月	神奈川県内	国内・海外
平成18年 4月	・富士フィルム（旧富士写真フィルム）が開成町に新研究拠点「富士フィルム先進研究所」開設。	・ワンセグ本放送開始。携帯端末で地上デジタル放送が視聴可能に。 ・2005年度自動車輸出台数、13年ぶりに500万台突破。（日本自動車工業会）
5月	・神奈川県の人口が大阪府を抜いて全国第2位となる。（2006年5月人口推計）	・ガソリン価格急騰。15年ぶりの高水準。 ・イラクで国民議会の承認をうけた新政府が発足。
6月	・ソニーの研究開発拠点に新棟「厚木テクノロジーセンター」が完成。 ・味の素の研究開発棟「食品グローバル開発センター」が川崎市に完成。	・北海道夕張市が財政再建準用団体の指定申請を表明。 ・2005年国勢調査速報、65歳以上人口の割合が21.0%。世界で最も高い水準。 ・サッカー・ワールドカップドイツ大会開催。
7月	・川崎市が川崎縦貫高速鉄道事業の経済波及効果の試算結果を公表。生産額の増加9,290億円、雇用75,400人増加、税収102億円増加。（新百合ヶ丘-小杉地下鉄計画、JR横須賀線武蔵小杉駅、小杉駅周辺再開発）	・日本銀行がゼロ金利政策の解除を決定。無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0.25%へ引き上げ。
8月	・政策投資銀行、2006年度の設備投資計画額を発表、2年連続の増加へ。 ・大型商業施設「横浜ベイクォーター」が横浜駅東口ヨコハマポートサイド地区で開業。	・国税庁、2006年分の路線価を公表、全国平均路線価が対前年比で14年ぶりに上昇。 ・厚生労働省、2004年度の国民医療費を発表。過去最高の約32兆円。
9月	・神奈川県の2005年製造品出荷額、事業所数、従業者数がいずれも前年より増加。（県工業統計調査結果速報） ・2006年県内基準地価、商業地域15年ぶりにプラス。 ・大型商業施設「ラゾーナ川崎プラザ」が川崎駅前に開業。	・安倍内閣が発足（安倍晋三議員が第90代内閣総理大臣に指名される） ・国連人口基金、2006年版「世界人口白書」発表。世界人口65億人突破。
10月	・富士ゼロックスが横浜市のみなとみらい21地区に研究・開発拠点の開設を発表。既存開発拠点を集約。事業開始平成21年8月頃予定。 ・武田薬品工業が藤沢市に研究所の開設を発表。2010年稼働予定。	・携帯電話番号ポータビリティ制度開始。 ・2005年国勢調査確報、日本の総人口は前回調査から約2万2千人減の1億2776万7994人で、戦後初めての減少。 ・北朝鮮が地下核実験を実施。国連安保理は制裁決議を採択。
11月	・相鉄線とJR線及び東急線が相互に乗入れる「神奈川東部方面線」（西谷駅～横浜羽沢駅）が事業化。運行開始は2015年4月予定。	・11月の月例経済報告による基調判断ベースでは景気拡大が58カ月、「いざなぎ景気」を超え、戦後最長に。
12月	・平成18年の県内企業の倒産件数（負債総額1千万円以上）、負債総額がいずれも過去10年間で最小。	・59年ぶりに教育基本法が改正。 ・2055年の日本は65歳以上40.5%と推計。（厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所、将来推計人口） ・厚生労働省、2005年の合計特殊出生率は1.26（神奈川県は1.19）と発表。（人口動態統計）
平成19年 1月	・たまプラーザ駅周辺に開発中の複合商業施設の一部「たまプラーザテラス サウスプラザ」が開業。	・防衛庁が省へ移行。 ・経済財政諮問会議による新中期方針「日本経済の進路と戦略」を閣議決定。 ・第8代国連事務総長に韓国の潘基文氏が就任。
2月	・三菱地所が横須賀市久里浜に大型ショッピングセンターを開発。2008年開業予定。	・日本銀行が金融市場調節方針を変更。無担保コール翌日物金利の誘導目標を年0.25%から0.5%へ引き上げ。 ・中国・上海市場で株価急落、世界連鎖株安へ。
3月	・相模原市と城山町、藤野町の合併により新「相模原市」が誕生。平成18年3月に合併した旧津久井町、旧相模湖町を合わせて1市4町による合併が完了。面積約329Km ² 、人口約70万人。 ・大規模商業施設「ららぽーと横浜」が横浜市都筑区で開業。	・内閣府が2004年度の県民経済計算を発表。県民所得の地域間格差拡大。（全国平均297.8万円、神奈川県5位317.4万円、1位東京都455.9万円、47位沖縄198.7万円） ・気象庁が平成18年12月～平成19年2月の天候を「記録的な暖冬」と発表。

KDIのホームページのご案内

http://www.pref.kanagawa.jp/tokei/tokei/102/kdi/kdi_year.html

神奈川県庁トップページ>>県の運営情報>>家計・物価・経済



KDI(神奈川県景気動向指数)年度報

平成18年(2006)年度報

KDI(神奈川県景気動向指数)は平成10年2月の公表開始以来、月報により公表を続けていますが、今回初めて年度報を作成しました。

年度報では、景気動向指数に関する用語の解説を多く取り入れました。また、指数について昭和51年まで遡及した値をとりまとめ、長期時系列を参照できるようにしています。

Contents Menu 提供情報

■ [平成18年\(2006\)年度報ダウンロード\(全文:PDF形式\)](#)

問い合わせ先

年報記載の数値や内容につきましては、下記のKDI担当へお問い合わせください。

担当：神奈川県企画部統計課 企画・分析班 関根、更田、玉崎
住所：〒231-8588 横浜市中区日本大通1
電話：045-210-3209(直通)
ファックス： 210-8823

平成18(2006)年度
KDI(神奈川県景気動向指数)年度報

平成19年10月発行

編集・発行 神奈川県企画部統計課



神奈川県

企画部統計課 企画・分析班

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 電話(045)210-3209